

平成22年度

南魚沼市公営企業会計
決算審査意見書

南魚沼市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
1	水道事業会計	1
2	病院事業会計	3
	水道事業会計	7
1	業務実績	7
2	予算執行	9
	(1) 概 要	
	(2) 収益的収入及び支出	
	(3) 資本的収入及び支出	
3	経営成績	12
	(1) 損益の状況	
	(2) 収 益	
	(3) 費 用	
	(4) 供給単価・給水原価	
	(5) 繰入金の状況	
	(6) 経営分析比率	
4	財政状態	19
	(1) 資 産	
	(2) 負 債	
	(3) 資 本	
	(4) 経営分析比率	
5	経営分析	21
	(1) 構成比率	
	(2) 財務比率	
	(3) 収益率	
	(4) その他	

病院事業会計	29
1 業務実績	29
(1) ゆきぐに大和病院	
(2) 城内診療所	
(3) ゆきぐに大和病院、城内診療所合算	
2 予算執行	32
(1) 概 要	
(2) 収益的収入及び支出	
(3) 資本的収入及び支出	
3 経営成績	35
(1) 損益の状況	
(2) 医業収支	
(3) 医業外収支	
(4) 収 益	
(5) 費 用	
(6) 経営分析比率	
4 財政状態	41
(1) 資 産	
(2) 負 債	
(3) 資 本	
(4) 経営分析比率	
5 経営分析	43
(1) 構成比率	
(2) 財務比率	
(3) 収益率	
(4) その他	

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 比率等の数値は、小数点第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のものを含む
 - 「－」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「△」……減またはマイナス

平成22年度南魚沼市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成22年度南魚沼市水道事業会計決算
平成22年度南魚沼市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成23年6月13日から平成23年8月19日

第3 審査の方法

審査は、各事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、その経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との試査、照合及び関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査意見

1 水道事業会計

本年度の業務状況については、給水件数が2万3,416件で前年度より187件(0.8%)の減少、給水人口も5万9,893人で前年度に比べ221人(0.4%)の減少で、普及率は区域内人口が給水人口以上に減少したことから、97.2%と前年度と同率となった。

本年度の建設改良工事としては、3年間の継続事業である遠隔監視システム整備事業、栃窪・岩之下の水道施設整備事業、老朽管布設替工事等を行った。配水管布設替延長は7,427.5メートル、うち老朽管布設替で5,386.5メートルの工事を実施している。なお、工事にあたっては、下水道工事や道路改良工事等との同時施工により、経費の節減に努めている。

(1) 利用概況

年間配水量は、847万4,116立方メートルで前年度に比べ6万2,797立方メートル(0.7%)増となり、年間有収水量も677万1,272立方メートルで前年度より22万5,346立方メートル(3.4%)増加しており、有収率は79.9%と前年度より2.1ポイント上昇したが、冬期間の概算数値による

影響もあるのでいちがいには言えないが、老朽管布設換えの効果なども表れているものと思われる。また、施設利用率は前年度より0.3ポイント上昇し33.3%、最大稼働率は39.1%で前年度より1.2ポイント低下した。

(2) 経営状況

本年度の事業損益を見ると、事業総収益が24億2,292万円、事業総費用が20億6,890万円、3億5,402万円の純利益となり、前年度の繰越利益剰余金2億2,082万円を加えた当年度の未処分利益剰余金は5億7,483万円である。今年度の給水収益は、有収水量の増加や前年度実施した5ヶ月間の期間限定値下げ分がなくなったことなどから、前年度より1億9,466万円の増収となった。

収益率については、総収益対総費用比率は117.1%（前年度108.6%）、営業収益対営業費用比率は106.2%（前年度94.5%）となっている。

次に資金繰りを表す比率についてみると、200%以上が理想値とされる流動比率は370.8%（前年度553.6%）、100%以上が理想値とされる当座比率は287.0%（前年度546.6%）、20%以上が理想値とされる現金預金比率は221.0%（前年度484.8%）といずれも前年度に比較して大幅に低下したが理想値を上回っている。

また、給水収益に対して企業債の元利償還金はどれくらいかを示す企業債元利償還金対料金収入比率は104.6%（前年度123.6%）となり、前年度を19.0ポイント下回った。料金収入が増加したことと昨年までの繰上償還により元利償還金が前年度より8,151万円減少したことによるものである。

(3) むすび

年度末時点での行政区域内の人口並びに給水人口とも年々減少しているが、年間配水量は前年度より6万2,797立方メートル増加している。施設利用率は前年度より0.3ポイント上昇し33.3%となっている。給水原価は前年度より経常経費が減少し有収水量が増加したため45円85銭下がり、供給単価は前年度より給水収益が増加したため21円12銭上がり、逆ザヤが52円91銭となり前年度より66円97銭縮小した。施設利用率が低い中で、投資経費の負担が重く厳しい状況にある。

今後も人口の減少や景気の低迷、節水志向などから、水の需要拡大を図ることは難しい状況にある。企業債の元利償還金は平成21年度までの補償金免除繰上償還により軽減が図られたが、約17億円超の元利償還金、約10億円超の減価償却費などの大きな負担は今後も続く。

有収水量の大幅な増加は期待できない状況ではあるが、あらゆる機会を通じて水需要の拡大を図り、有収率向上への取り組みが必要である。また、固定化未収金についても給水停止等も執行しながら、解消に努力をされその成果も現われている。今後も管理、回収にさらなる努力が望まれる。費用面においても、投資の厳選や工事等にあたっては、道路改良や下水道工事等との同時施工による経費の

節減、高利率企業債のさらなる借換えを求めるなど、経費の縮減と業務の効率化、経営健全化に努めていただきたい。また、東日本大震災における福島原子力発電所の事故による水道水の放射能汚染の監視には十分注意を払い、最大の使命である良質で安全、安心な水の供給に努めていただきたい。

2 病院事業会計

当年度の業務状況については、入院業務は一般病床176床（ゆきぐに大和病院161床・城内診療所15床）療養病床42床（ゆきぐに大和病院38床・城内診療所4床）で、外来業務は月曜日から土曜日までの週6日制で、それぞれ業務を行った。

ゆきぐに大和病院では、副院長（外科医師）の定年退職、婦人科医師の海外赴任による退職で2名の退職となり、年度末では医師16名で前年度より2名減となった。医師不足の状況は依然として変わりなく、入院患者は増えたものの外来患者は減少となった。

城内診療所は、昨年6月からの常勤医師2名体制とゆきぐに大和病院や他医療機関からの支援により安定した医療を提供してきた。

しかし、診療所となったことなどから、入院、外来患者数とも前年をさらに下回る結果となった。

建設改良費は、ゆきぐに大和病院で、高額医療機器として、関節鏡システム、超音波診断装置、セントラルモニタ、全自動錠剤散薬分包器、人工呼吸器などのほか、患者の送迎バスを購入している。

(1) 利用概況

ア ゆきぐに大和病院

延利用患者数は20万2,842人で、前年度より3,634人（1.8%）減で、この内入院患者数は6万1,677人で前年度より1,886人（3.2%）増となっている。入院患者のうち一般病床が4万7,751人で前年度より1,704人（3.7%）の増、病床利用率は81.3%、療養病床が1万3,926人で前年度より182人（1.3%）増、病床利用率は100.4%となっている。外来患者数は14万1,165人、前年度より5,520人（3.8%）減少した。また、1日平均の入院患者数は169人で前年度より5.2人（3.2%）増、外来患者の1日平均は497.1人で前年度より23.1人（4.4%）の減となった。

イ 城内診療所

延利用患者数は、2万7,782人で、前年度より1,123人（3.9%）の減で、このうち入院患者数は6,004人で前年度より613人（9.3%）の減となっている。入院患者のうち一般病床が4,715人で前年度より531人（10.1%）の減、病床利用率は86.1%、療養病床が1,289人で前年度より82人（6.0%）の減、病床利用率は88.3%となっている。外来患者数

は2万1,778人で前年度より510人(2.3%)減少した。また、1日平均の入院患者数は16.4人で前年度より1.7人の減、外来患者の1日平均は73.8人で前年度より2人の減となっている。

(2) 経営状況

ア ゆきぐに大和病院

本年度の経営収支をみると、事業総収益は34億3,888万円、事業総費用は36億1,498万円で、差し引き1億7,610万円の純損失となっている。この純損失に前年度からの繰越欠損金12億933万円を加えた当年度未処理欠損金は13億8,542万円となっている。

医業収支は、医業収益が32億7,263万円で前年度より859万円の増、医業費用が35億3,780万円で前年度より5,473万円の減となり、医業損失は前年度より6,333万円少ない2億6,517万円となっている。

企業債は、ゆきぐに大和病院のみであるが、本年度1億6,263万円を償還し、未償還残高は23件、7億818万円となった。また、一時借入金の年度末残高は、前年度より2億1,000万円多い7億8,000万円である。

各種収益の分析比率については、いずれも100%以上が理想値とされるが、総費用に対する総収益の割合で、経営活動の成果を表す総収支比率は95.1%(前年度94.7%)、経常的な収益と費用の対比により単年度黒字の目安を示す経常収支比率は95.1%(前年度94.7%)、病院固有の事業にかかわる医業収支比率は92.5%(前年度90.9%)であり、医業収益は前年度より859万円の増となり医業費用も前年度より5,473万円減となったことから、各比率はそれぞれ前年度よりは若干改善された。

次に資金繰りを表す比率についてみると、短期債務の支払い能力、資産の流動性を見る流動比率は200%以上が理想値とされるが、68.1%(前年度79.7%)、当座資金と流動負債を対比する当座比率は100%以上が理想値とされるが63.0%(前年度74.3%)、当座資金の調達運用が円滑であるかどうかをみる現金預金比率は20%以上が理想値とされるが、13.3%(前年度8.5%)となっている。

イ 城内診療所

経営収支は、事業総収益が7億5,753万円、事業総費用が4億6,218万円で、差し引き2億9,535万円の純利益となっているが、一般会計からの繰入金が大きく伸びたためである。この純利益に前年度からの繰越欠損金5億6,607万円を加えた当年度未処理欠損金は2億7,072万円となっている。

医業収支は、医業収益が3億2,132万円で前年度より752万円の減、医業費用が4億5,022万円で前年度より1,797万円の減となり、医業損失は前年度より1,045万円少ない1億2,890万円となっている。

城内診療所では企業債並びに一時借入金の年度末残高は無い。

各種収益の分析比率については、総収支比率は163.9%(前年度80.7%)、

経常収支比率は164.2%（前年度80.7%）と大きく改善されているが、23年度から特別会計移行に伴う精算金が一般会計から繰入れされているためである。資金繰りを表す比率は、流動比率が330.2%（前年度16.4%）、当座比率が309.0%（前年度14.9%）、現金預金比率が69.4%（前年度0.01%）となり、いずれも大きく改善されているが、一般会計からの繰入金で不良債務を解消したためである。

（3）むすび

ゆきぐに大和病院では、最大の課題とされている医師不足は依然として解消されず、厳しい状況である。入院患者数は増えたものの外来患者数は前年に引き続き減少した。

城内診療所では、2名の常勤医師とゆきぐに大和病院並びに他医療機関の支援により地域医療に取り組んできた。しかし、診療所となったためか、入院患者、外来患者ともに減少し収益減となった。

病院、診療所を合わせた当年度の純損益は1億1,925万円の純利益を計上したが、これは、23年度から城内診療所を特別会計に移行するための精算金を一般会計から繰入れしたため、前年度より繰入金が3億2,389万円増となったことによるものである。また、前年度からの繰越欠損金17億7,539万円を加えた今年度の繰越欠損金は16億5,615万円となっている。健全な経営のためには医師の確保が最大課題であるが、全国的な医師不足の状況下で、この解消を図ることは容易なことではないが、さらなる努力を望みたい。

病院全体では、前年度末に比べ医師が2名、薬剤師1名、作業療法士1名がそれぞれ減、看護師が7名増、全体として3名の増となっている。給与費は、前年度より1,005万円ほど減っているが、人件費対医業収入比率は70.5%（前年度70.8%）と依然として高い水準にある。また、繰越欠損金も高額になり早急な改善も望めない中では憂慮される。この繰越欠損金の解消について抜本的な対策を行うよう強く求めるものである。

また、具体的に動き出した基幹病院関連の中での、市が担う病院や診療所についても、公共性の確保と経済性の発揮という重い責務をどう解決し、運営していくのか、極めて重要な課題に直面しており、将来を見据えた的確な判断が求められるところである。

課題は山積しているが、今後とも、自治体病院の責務である地域医療を守り住民の福祉向上のため一層の努力を望むところである。

水道事業会計

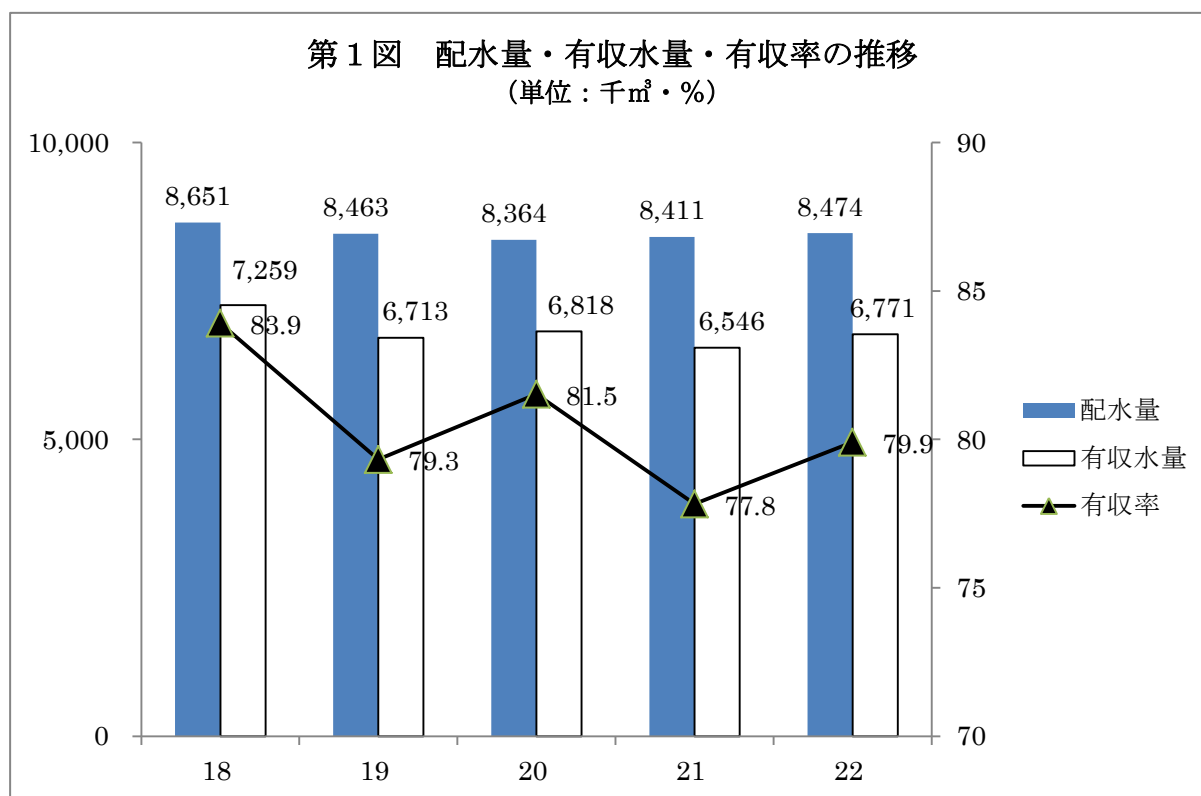
1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	22年度	21年度	比較増減	前年度比
人 口 (人)	61,612	61,870	△258	99.6
計画給水人口 (人)	81,820	81,820	0	100.0
現在給水人口 (人)	59,893	60,114	△221	99.6
普 及 率 (%)	97.2	97.2	0.0	100.0
給 水 戸 数 (戸)	18,957	18,802	155	100.8
配 水 量 (m ³)	8,474,116	8,411,319	62,797	100.7
有 収 水 量 (m ³)	6,771,272	6,545,926	225,346	103.4
有 収 率 (%)	79.9	77.8	2.1	102.7
配水管等延長 (m)	686,757	682,517	4,240	100.6
職 員 数 (人)	19	19	0	100.0

配水量、有収水量、有収率の推移は第1図のとおりである。



配水量は847万4,116 m³で、前年度に比較して6万2,797 m³増加した。これは、前年度に比較して、夏場の平均気温が高かったことや大雪により、7月から10月、1月から3月で0.5%から4.3%増となったためである。

有収水量は677万1,272 m³で、前年度に比較して22万5,346 m³増加した。また有収率は79.9%で、前年度に比較して2.1ポイント上昇した。

配水量及び施設能力の業務実績の推移は第2表のとおりである。

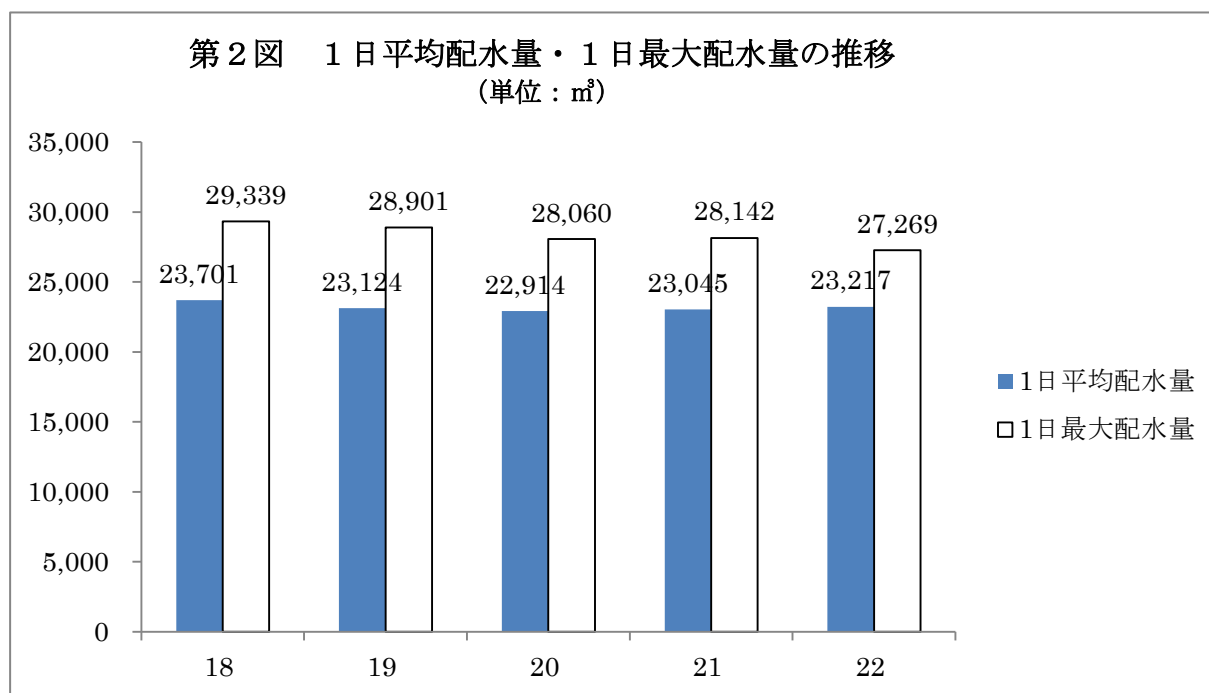
第2表 配水量及び施設能力の業務実績

(単位：m³・%)

区分	1日配水能力(A)	1日平均配水量(B)	1日最大配水量(C)	施設利用率(B)/(A)	負荷率(B)/(C)	最大稼働率(C)/(A)
22年度	69,809	23,217	27,269	33.3	85.1	39.1
21年度	69,812	23,045	28,142	33.0	81.9	40.3
20年度	69,812	22,914	28,060	32.8	81.7	40.2

(注) *施設利用率＝負荷率×最大稼働率

1日平均配水量、1日最大配水量の推移は第2図のとおりである。



1日平均配水量は、前年度に比較して172 m³増加し、1日最大配水量は前年度に比較して873 m³減少した。施設利用率は、前年度に比較して0.3ポイント上昇した。

また、負荷率は3.2ポイント上昇しているが、これは1日平均配水量が増加し、1日最大配水量が減少したことによるものである。最大稼働率は、前年度に比較して1.2ポイント低下した。

2 予算執行

(1) 概要

予算執行状況の概要は第3表のとおりである。

第3表 予算執行状況表（概要）

（単位：円・％）

区 分	22年度		21年度		前年度比 (A) / (B)
	予 算 額	決算額 (A)	予 算 額	決算額 (B)	
収益的収入	2,466,404,000	2,510,883,116	2,631,622,000	2,588,715,715	97.0
資本的収入	676,465,000	611,569,780	2,037,055,000	1,992,154,043	30.7
合 計	3,142,869,000	3,122,452,896	4,668,677,000	4,580,869,758	68.2
収益的支出	2,200,882,000	2,132,851,643	2,473,439,000	2,372,620,598	89.9
資本的支出	2,315,910,605	2,092,904,648	3,443,610,269	3,398,980,356	61.6
合 計	4,516,792,605	4,225,756,291	5,917,049,269	5,771,600,954	73.2

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

第4表 予算執行状況表（収益的収入及び支出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する決算 額の増減・不用額	執行率
事業収益	2,466,404,000	(87,965,148) 2,510,883,116	44,479,116	101.8
営業収益	1,766,187,000	(85,823,904) 1,806,540,999	40,353,999	102.3
営業外収益	700,215,000	(2,141,244) 704,342,117	4,127,117	100.6
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0
事業費用	2,200,882,000	(15,354,120) 2,132,851,643	68,030,357	96.9
営業費用	1,686,540,000	(15,354,120) 1,637,543,400	48,996,600	97.1
営業外費用	506,458,000	(0) 491,636,231	14,821,769	97.1
特別損失	3,001,000	(0) 3,672,012	△ 671,012	122.4
予備費	4,883,000	0	4,883,000	0

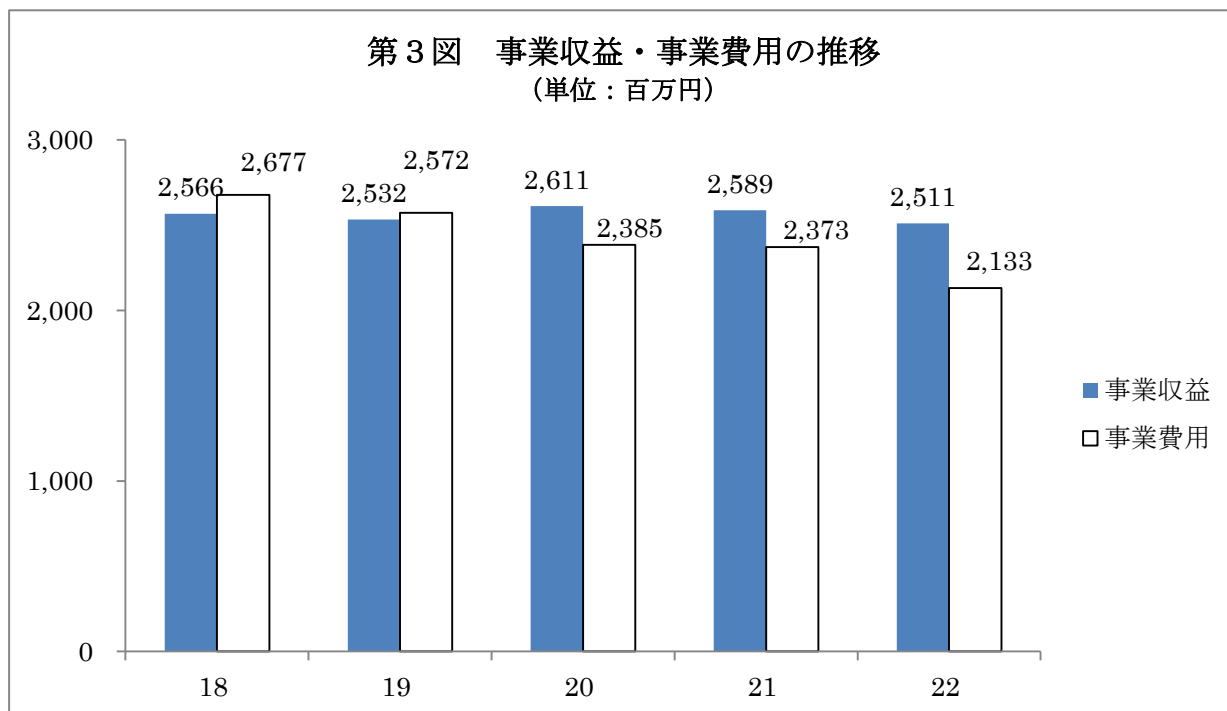
(注)収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

特別損失の予算不足額は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定によるもの。

事業収益は、予算額24億6,640万円に対し、決算額は25億1,088万円となり4,448万円の増となっている。これは主に給水収益が増になったことによるものである。

事業費用は、予算額22億88万円に対し、決算額は21億3,285万円となり6,803万円の不用額を生じている。執行額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、減価償却費、営業外費用の支払利息である。

事業収益及び事業費用の推移は第3図のとおりである。



(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行並びに財源補てんの状況は第5表のとおりである。

第5表 予算執行状況表(資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	継 続 費 逡次繰越額	予算額に対す る決算額の 増減・不用額	執行率
資 本 的 収 入	676,465,000	611,569,780		△64,895,220	90.4
企 業 債	440,800,000	354,900,000		△ 85,900,000	80.5
他 会 計 出 資 金	43,383,000	43,383,000		0	100.0
分 担 金	1,000	0		△ 1,000	0.0
補 償 金	110,000,000	130,000,780		20,000,780	118.2
固定資産売却代金	1,000	0		△ 1,000	0.0
補 助 金	82,280,000	83,286,000		1,006,000	101.2
資 本 的 支 出	2,315,910,605	(33,565,938) 2,092,904,648	210,220,052	12,785,905	90.4
建 設 改 良 費	983,996,605	(33,565,938) 763,804,342	210,220,052	9,972,211	77.6
企 業 債 償 還 金	1,329,103,000	1,329,100,306	0	2,694	100.0
国庫補助金返還金	2,811,000	0	0	2,811,000	0.0
資本的収入額が 資本的支出額に 不足する額		1,481,334,868			
補 て ん 財 源	消費税資本的 収支調整額	23,729,355			
	過年度損益勘 定留保資金等	1,457,605,513			

(注)収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

資本的収入は、予算額6億7,647万円に対し決算額6億1,157万円となり6,490万円の減となっている。これは主として企業債で8,590万円の減、補償金で2,000万円の増になったことによるものである。

資本的支出は、予算額23億1,591万円に対し決算額は20億9,290万円となっている。不用額の1,279万円は、主に建設改良費の減によるものである。

継続費逡次繰越額2億1,022万円は、第1次拡張事業に係るものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額は14億8,133万円で、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,373万円、及び過年度損益勘定留保資金等14億5,761万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況は第6表のとおりである。

第6表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					22年度	21年度
営業収益(1)	1,720,717,095	1,522,068,974	198,648,121	113.1	71.0	60.6
給水収益	1,693,728,890	1,499,070,965	194,657,925	113.0	69.9	59.7
その他	26,988,205	22,998,009	3,990,196	117.4	1.1	0.9
営業外収益	702,200,873	988,776,770	△286,575,897	71.0	29.0	39.4
他会計繰入金	650,747,000	798,518,000	△147,771,000	81.5	26.9	31.8
その他	51,453,873	190,258,770	△138,804,897	27.0	2.1	7.6
経常収益(2)	2,422,917,968	2,510,845,744	△87,927,776	96.5	100.0	100.0
特別利益	0	0	0	0	0.0	0.0
事業収益(3)	2,422,917,968	2,510,845,744	△87,927,776	96.5	100	100
営業費用(4)	1,622,189,280	1,625,657,279	△3,467,999	99.8	78.4	70.4
人件費	116,890,832	118,904,688	△2,013,856	98.3	5.6	5.2
委託料	132,130,198	128,035,921	4,094,277	103.2	6.4	5.5
修繕費	61,159,136	86,703,348	△25,544,212	70.5	3.0	3.8
動力費	38,035,947	37,382,948	652,999	101.7	1.8	1.6
減価償却費	1,097,334,228	1,102,752,255	△5,418,027	99.5	53.0	47.7
資産減耗費	77,149,340	42,124,767	35,024,573	183.1	3.7	1.8
その他	99,489,599	109,753,352	△10,263,753	90.6	4.9	4.8
営業外費用	443,041,521	680,103,915	△237,062,394	65.1	21.4	29.4
支払利息	442,984,731	539,910,073	△96,925,342	82.0	21.4	23.4
その他	56,790	140,193,842	△140,137,052	0.0	0.0	6.0
経常費用(5)	2,065,230,801	2,305,761,194	△240,530,393	89.6	99.8	99.8
特別損失	3,672,012	5,686,135	△2,014,123	64.6	0.2	0.2
事業費用(6)	2,068,902,813	2,311,447,329	△242,544,516	89.5	100	100
営業損益 (1) - (4)	98,527,815	△103,588,305	202,116,120	195.1		
経常損益 (2) - (5)	357,687,167	205,084,550	152,602,617	174.4		
当年度損益 (3) - (6)	354,015,155	199,398,415	154,616,740	177.5		

(注) 人件費は、報酬、給料、手当、法定福利費を計上。

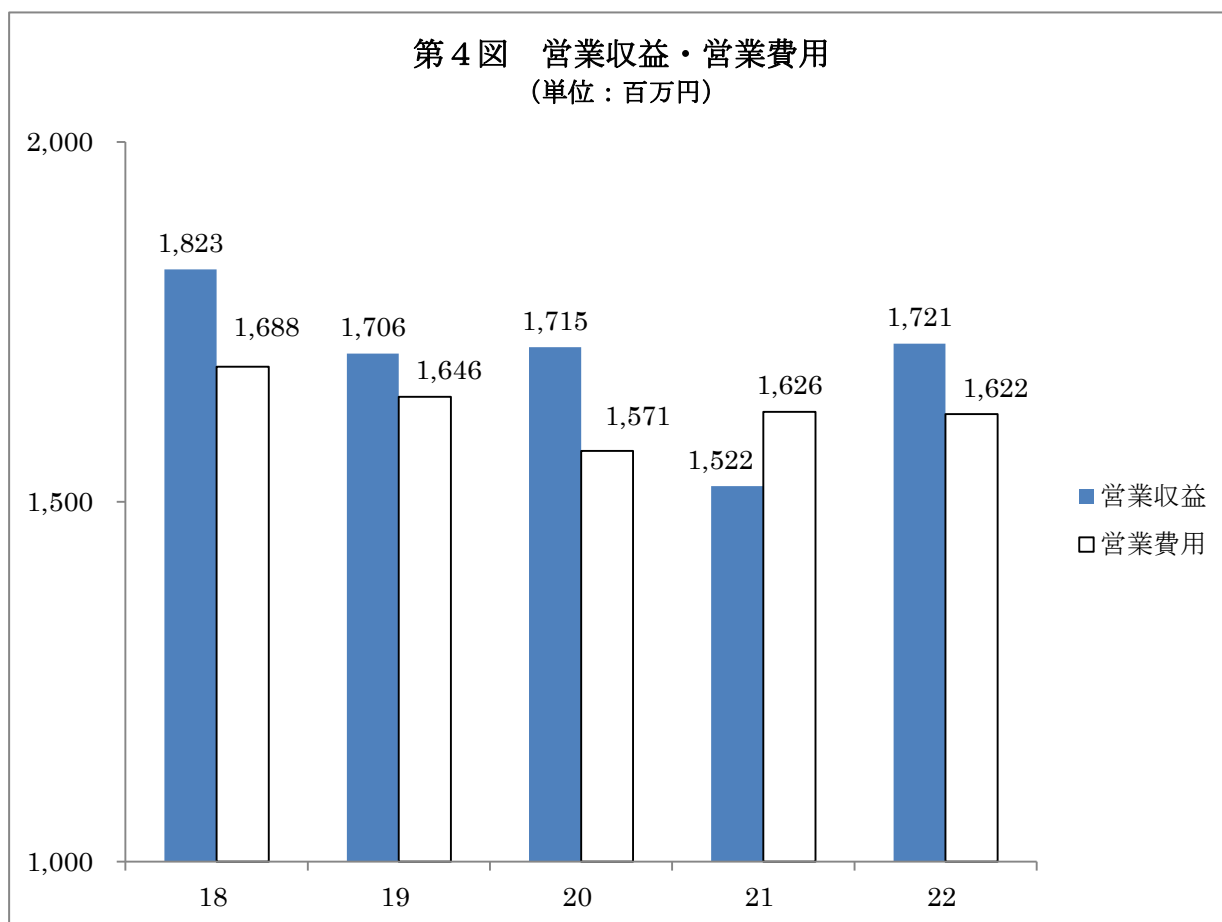
営業収益17億2,072万円に対し、営業費用は16億2,219万円となり、9,853万円の営業利益を生じた。これは前年度に比較して、期間限定の料金値下げを止めたことによる給水収益の増、修繕費の減等による費用削減により2億212万円の増となっている。

経常収益24億2,292万円に対し、経常費用は20億6,523万円となり、3億5,769万円の経常利益を生じた。これは前年度に比較して、支払利息の減等により1億5,260万円の増となっている。

総収益24億2,292万円に対し、総費用20億6,890万円となり、3億5,402万円の純利益を生じた。これは前年度に比較して1億5,462万円の増となっている。

当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、5億7,483万円となった。このうち減債積立金に2,000万円の処分を予定し、5億5,483万円を翌年度繰越利益剰余金としている。

なお、営業収益及び営業費用の推移は第4図のとおりである。



(2) 収益

主な収益の内訳は第7表のとおりである。

第7表 収益の内訳

(単位:円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					22年度	21年度
事業収益	2,422,917,968	2,510,845,744	△87,927,776	96.5	100	100
営業収益	1,720,717,095	1,522,068,974	198,648,121	113.1	71.0	60.6
給水収益	1,693,728,890	1,499,070,965	194,657,925	113.0	69.9	59.7
受託工事収益	11,094,485	5,776,579	5,317,906	192.1	0.5	0.2
その他営業収益	15,893,720	17,221,430	△1,327,710	92.3	0.6	0.7
営業外収益	702,200,873	988,776,770	△286,575,897	71.0	29.0	39.4
受取利息及び 配当金	1,237,163	2,321,995	△1,084,832	53.3	0.1	0.1
他会計繰入金	650,747,000	798,518,000	△147,771,000	81.5	26.9	31.8
雑収益	50,216,710	187,936,775	△137,720,065	26.7	2.0	7.5

事業収益は24億2,292万円で、前年度に比較して8,793万円の減となっている。これは主として給水収益で1億9,466万円の増となったものの、一般会計繰入金で1億4,777万円、特別納付金還付額で1億4,013万円それぞれ減となったことによるものである。

(3) 費用

主な費用の内訳は第8表のとおりである。

第8表 費用の内訳

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比	
					22年度	21年度
事業費用	2,068,902,813	2,311,447,329	△242,544,516	89.5	100	100
営業費用	1,622,189,280	1,625,657,279	△3,467,999	99.8	78.4	70.4
原水及び 浄水費	180,804,111	194,851,667	△14,047,556	92.8	8.7	8.4
配水及び 給水費	152,967,401	150,937,312	2,030,089	101.3	7.4	6.5
受託工事費	13,109,792	21,933,577	△8,823,785	59.8	0.6	0.9
総係費	100,648,988	100,272,446	376,542	100.4	4.9	4.3
減価償却費	1,097,334,228	1,102,752,255	△5,418,027	99.5	53.1	47.8
資産減耗費	77,149,340	42,124,767	35,024,573	183.1	3.7	1.8
その他営業 費用	175,420	29,330	146,090	598.0	0.0	0.0
(簡易水道 事業費)		12,755,925	△12,755,925	皆減		0.7
営業外費用	443,041,521	680,103,915	△237,062,394	65.1	21.4	29.4
支払利息	442,984,731	539,910,073	△96,925,342	82.0	21.4	23.4
雑支出	56,790	140,193,842	△140,137,052	0.0	0.0	6.0
特別損失	3,672,012	5,686,135	△2,014,123	64.6	0.2	0.3
過年度損益 修正損	3,672,012	5,686,135	△2,014,123	64.6	0.2	0.2

事業費用は20億6,890万円で、前年度に比較して2億4,254万円の減となっている。これは主として、支払利息で前年度に比較して9,693万円、雑支出（一般会計繰出金）で1億4,013万円それぞれ減となったことによるものである。

(4) 供給単価・給水原価

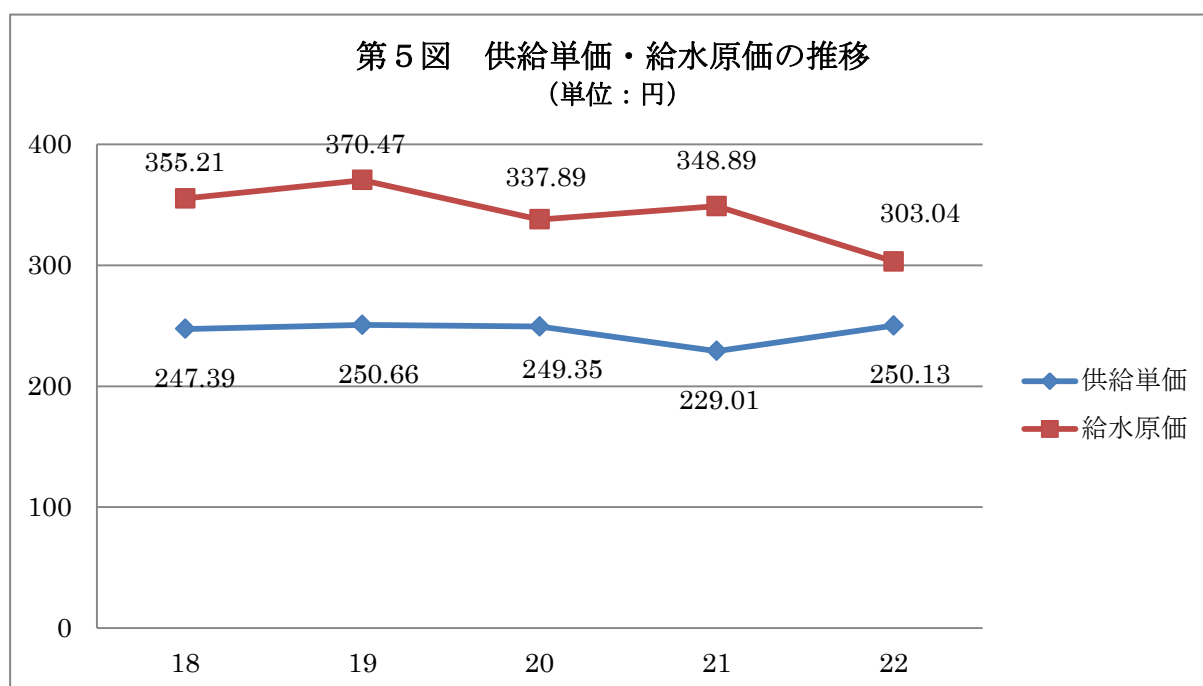
1 m³当たりの供給単価、給水原価の内訳及び推移は第9表、第5図のとおりである。

第9表 供給単価、給水原価の内訳

(単位：円/m³)

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	
供給単価	250.13	229.01	249.35	250.66	247.39	
給水原価	303.04	348.89	337.89	370.47	355.21	
内 訳	職員給与費	15.24	16.13	14.34	14.70	17.93
	支払利息	65.42	82.48	99.57	126.73	124.45
	減価償却費	162.06	168.46	161.73	164.21	151.57
	動力費	5.62	5.71	6.03	5.66	5.41
	光熱水費	0.22	0.46	0.18	0.17	0.18
	通信運搬費	1.59	1.62	1.71	1.60	1.44
	修繕費	9.03	13.25	10.60	8.21	12.37
	材料費	0.20	0.07	0.05	0.06	0.06
	薬品費	0.06	0.07	0.06	0.04	0.06
	路面復旧費	0.59	0.63	0.33	0.78	0.28
	委託料	19.51	19.19	17.08	16.82	16.58
	負担金	3.46	4.30			
	その他	20.04	36.52	26.21	31.49	24.88

(注) 地方公営企業決算状況調査及び算定方式による。



供給単価は250円13銭で、前年度に比較して21円12銭（9.2%）の増となっている。これは期間限定の料金値下げを実施しなかったことによるものである。

給水原価は303円4銭で、前年度に比較して45円85銭（13.1%）の減となっている。これは前年度に比較して有収水量が22万5,346m³（3.4%）増となったことに加え、支払利息などが減少したことにより費用が2億3,185万円（10.2%）減少したことによるものである。

これにより供給単価から給水原価を差し引いた額は、前年度に比較して66円97銭改善したものの依然として52円91銭の赤字となっている。

（5）繰入金の状況

一般会計からの繰入金と基準額の推移は第10表のとおりである。

第10表 繰入金と基準額

（単位：千円・%）

区 分		22年度	21年度	20年度
水源開発に要する経費	基準額	50,570	57,119	60,332
	繰入額	50,570	0	0
広域化対策に要する経費	基準額	124,144	135,327	139,879
	繰入額	0	0	0
高料金対策に要する経費	基準額	642,969	802,154	740,560
	繰入額	642,969	798,518	740,560
統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	基準額	25,222	25,265	27,929
	繰入額	0	0	0
簡易水道の建設改良に要する経費	基準額	32	31	
	繰入額			
児童手当及び子ども手当に要する経費	基準額	1,332		
	繰入額	591		
その他	繰入額			7,000
合 計	基準額	844,269	1,019,896	968,700
	繰入額	694,130	798,518	747,560
収益的収入分	繰入額	650,747	798,518	747,560
	比率	26.9	31.8	29.6
資本的収入分	繰入額	43,383	0	0
	比率	7.1	0.0	0.0

（注）地方公営企業決算状況調査による。

一般会計からの繰入金は6億9,413万円で、前年度と比較して1億439万円(13.1%)の減となっている。また、繰入基準額に対する繰入額は、比率にして82.2%、金額にして1億5,014万円不足している。

(6) 経営分析比率

主な収益の分析比率は第11表のとおりである。

第11表 主な収益率

(単位:%)

分 析 項 目	22年度	21年度	20年度	算 式
総 収 支 比 率	117.1	108.6	109.3	(総収益/総費用) × 100
経 常 収 支 比 率	117.3	108.9	109.3	(経常収益/経常費用) × 100
営 業 収 支 比 率	106.2	94.5	109.2	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100
企業債元利償還金 対料金収入比率	104.6	123.6	118.5	(建設改良のための企業債元利償還金) /料金収入) × 100

総収支比率等については、100%以上で数値が高いほど成績良好を示すものである。総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は117.1%で、前年度に比較して8.5ポイント上昇した。経常的な収益と費用の対比により単年度黒字の目安を示す経常収支比率は117.3%で、前年度に比較して8.4ポイント上昇した。水道固有の事業に係る営業収支比率は106.2%で、前年度に比較して11.7ポイント上昇した。いずれも、前年度に比較して収益における料金収入の増等、費用における支払利息の減等により上昇したものである。

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第12表のとおりである。

第12表 比較貸借対照表(要約)

(単位:円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					22年度	21年度
資 産 合 計	41,480,633,510	41,637,041,161	△156,407,651	99.6	100	100
固 定 資 産	39,621,796,445	40,062,421,609	△440,625,164	98.9	95.5	96.2
流 動 資 産	1,858,837,065	1,574,619,552	284,217,513	118.0	4.5	3.8
負 債 資 本 合 計	41,480,633,510	41,637,041,161	△156,407,651	99.6	100	100
負 債 合 計	535,357,726	318,413,423	216,944,303	168.1	1.3	0.8
固 定 負 債	34,000,000	34,000,000	0	0.0	0.1	0.1
流 動 負 債	501,357,726	284,413,423	216,944,303	176.3	1.2	0.7
資 本 合 計	40,945,275,784	41,318,627,738	△373,351,954	99.1	98.7	99.2
資 本 金	39,702,064,015	40,632,881,321	△930,817,306	97.7	95.7	97.6
自己資本金	23,947,088,106	23,903,705,106	43,383,000	100.2	57.7	57.4
借入資本金	15,754,975,909	16,729,176,215	△974,200,306	94.2	38.0	40.2
剰 余 金	1,243,211,769	685,746,417	557,465,352	181.3	3.0	1.6
資本剰余金	627,381,807	423,931,610	203,450,197	148.0	1.5	1.0
利益剰余金	615,829,962	261,814,807	354,015,155	235.2	1.5	0.6

(1) 資産

資産は414億8,063万円で、前年度に比較して1億5,641万円の減となっている。

ア 固定資産は396億2,180万円で総資産の95.5%を占めており、前年度に比較して4億4,063万円の減となっている。これは第1次拡張事業や老朽管更新事業を進めているが、それ以上に既存資産の償却が進んでいるためである。

イ 流動資産は18億5,884万円で、前年度に比較して2億8,422万円の増となっている。これは主として現金預金で2億7,112万円の減となったものの、未収金で1億5,523万円の増、短期貸付金で4億円の増となったことによるものである。また、未収金の増加要因は主として、給水収益で1,073万円、下水道徴収委託料で2,305万円、補償金で1億802万円、国庫補助金で2,430万円の増、消費税及び地方消費税還付金で1,241万円の減となったことによるものである。

(2) 負債

負債は5億3,536万円で、前年度に比較して2億1,694万円の増となっている。

ア 固定負債は3,400万円で、修繕引当金で前年と同額になっている。

イ 流動負債は5億136万円で、前年度に比較して2億1,694万円の増となっている。これは主として未払金で3億760万円の増となったものの、その他流動負債で9,657万円の減となったことによるものである。また、未払金の増加要因は主として、下水道使用料で1億4,708万円、建設改良費で3,916万円、工事前払金で1億2,489万円の増によるものである。

(3) 資本

資本は409億4,528万円で、前年度に比較して3億7,335万円の減となっている。

ア 資本金は397億206万円で、前年度に比較して9億3,082万円の減となっている。自己資本金は、一般会計からの出資金を繰入れたことにより4,338万円の増となっている。借入資本金は157億5,498万円で、全額が企業債の未償還残高であり、前年度に比較して9億7,420万円の減となっている。

イ 剰余金は12億4,321万円で、前年度に比較して5億5,747万円の増となっている。これは資本剰余金で2億345万円の増、利益剰余金で3億5,402万円の増となったことによるものである。

(4) 経営分析比率

主な財務比率は第13表のとおりである。

第13表 主な財務比率

(単位：%)

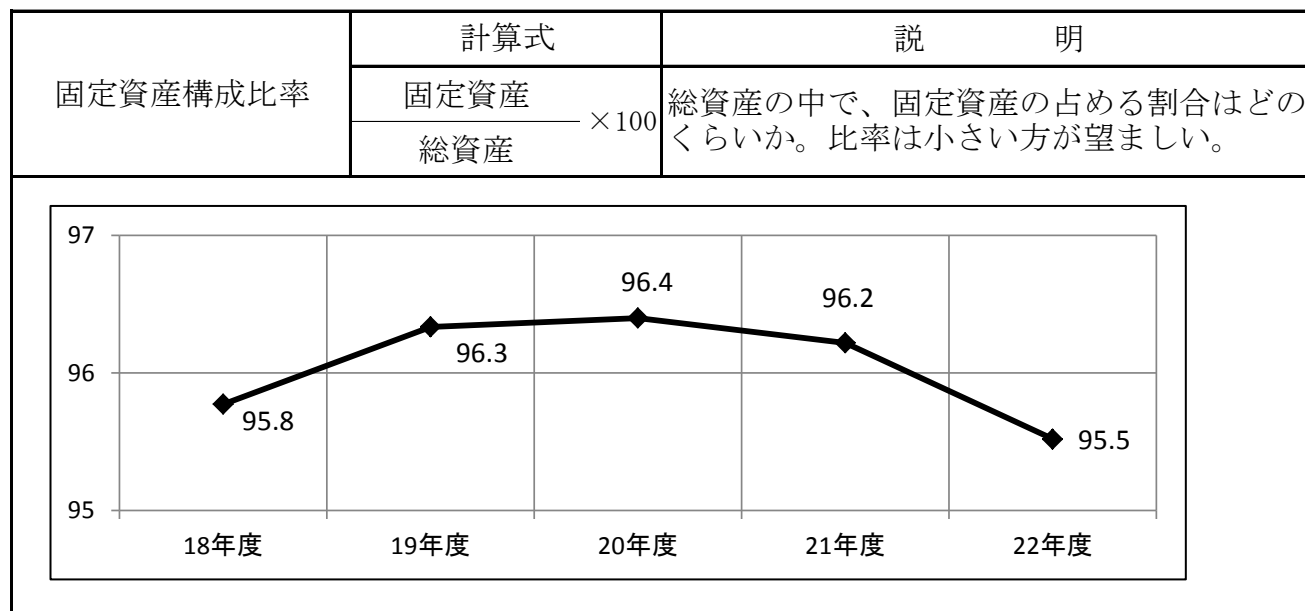
分析項目	22年度	21年度	20年度	算式
流動比率	370.8	553.6	816.8	(流動資産/流動負債)×100
当座比率	287.0	546.6	806.2	((現金預金+未収金)/流動負債)×100
現金預金比率	221.0	484.8	735.8	(現金預金/流動負債)×100

200%以上が望ましいとされる流動比率は370.8% (前年度比182.8ポイント減)、100%以上が望ましいとされる当座比率は287.0% (前年度比259.6ポイント減)、20%以上が望ましいとされる現金預金比率は221.0% (前年度比263.8ポイント減) といずれも前年度に比較して大幅に低下した。

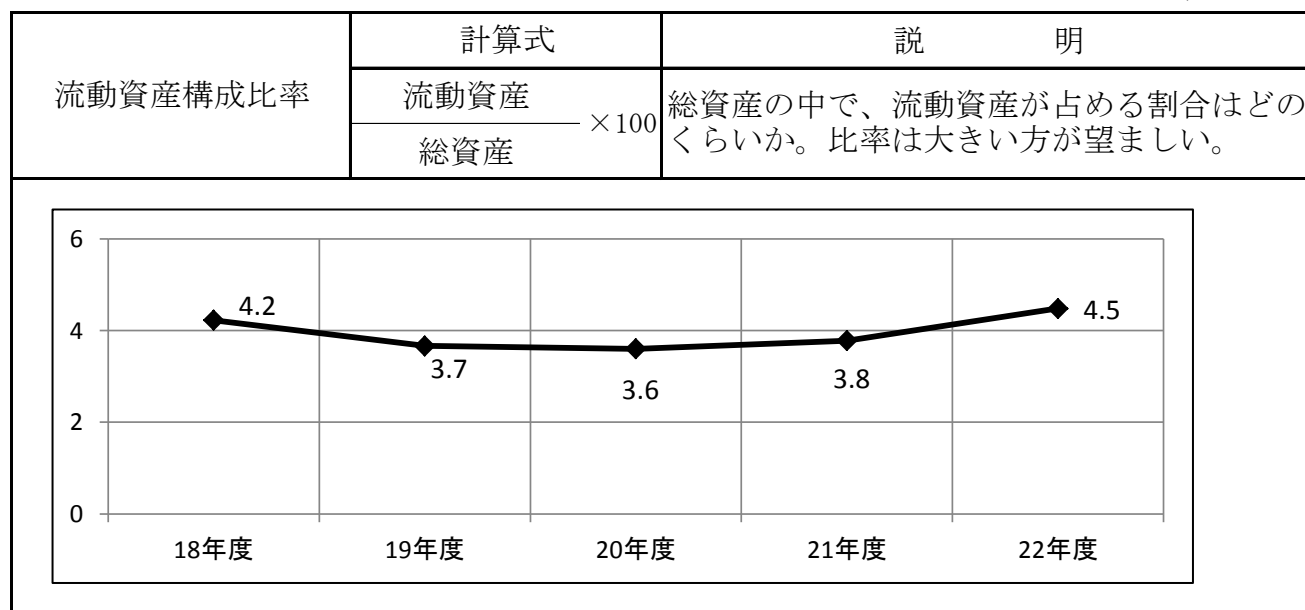
5 経営分析

(1) 構成比率

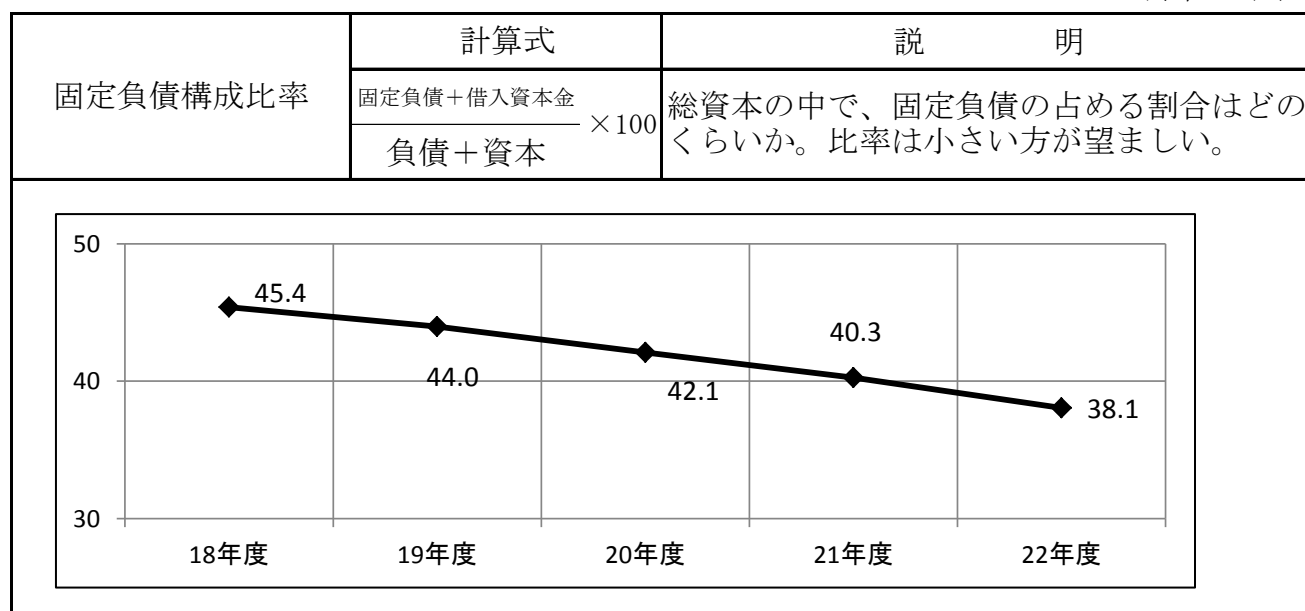
(単位：%)



(単位：%)

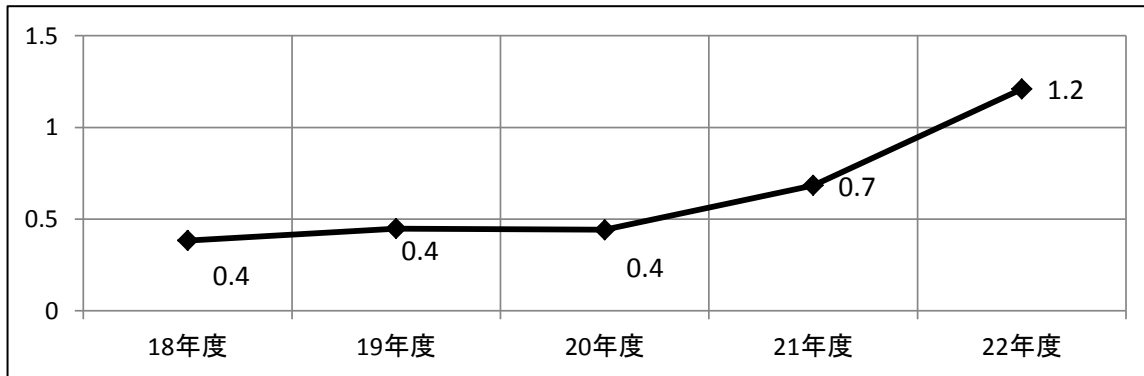


(単位：%)



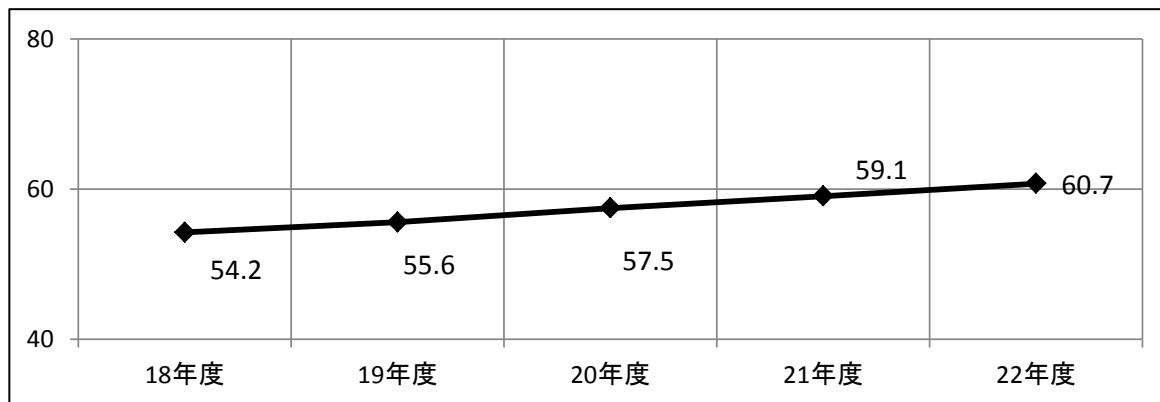
(単位：%)

流動負債構成比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	



(単位：%)

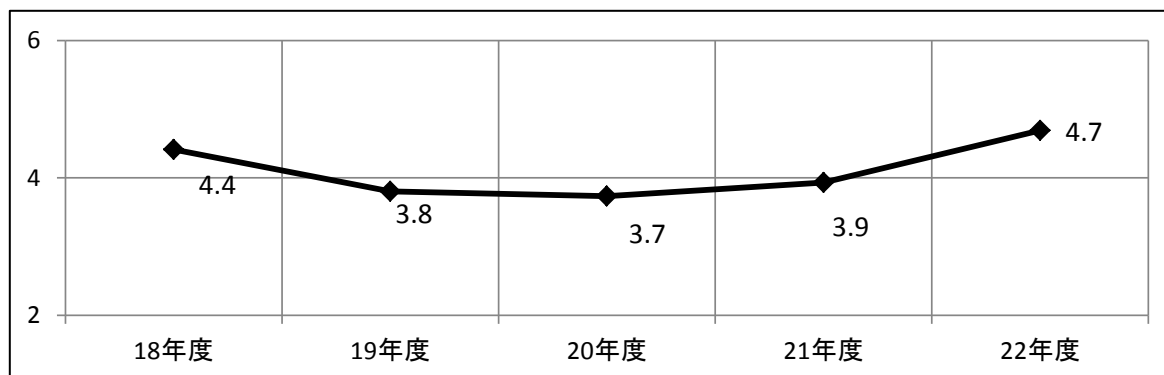
自己資本構成比率	計算式	説明
	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	



(2) 財務比率

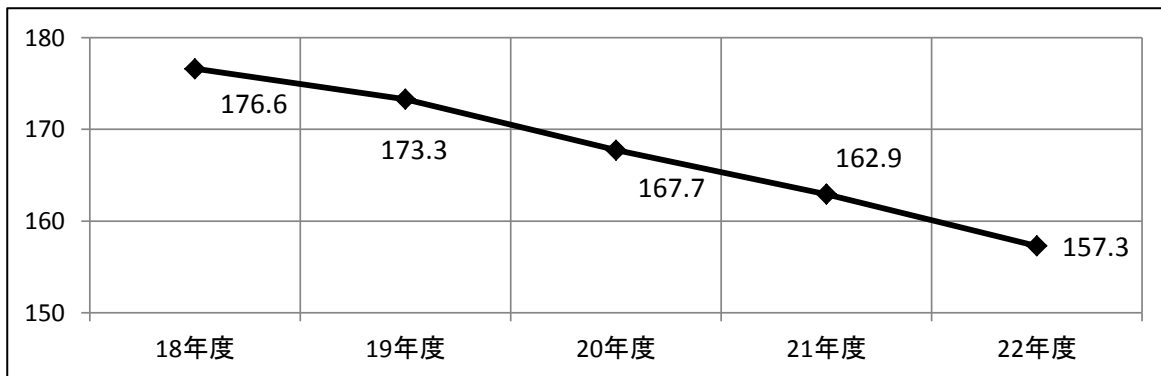
(単位：%)

流動資産 対固定資産比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	



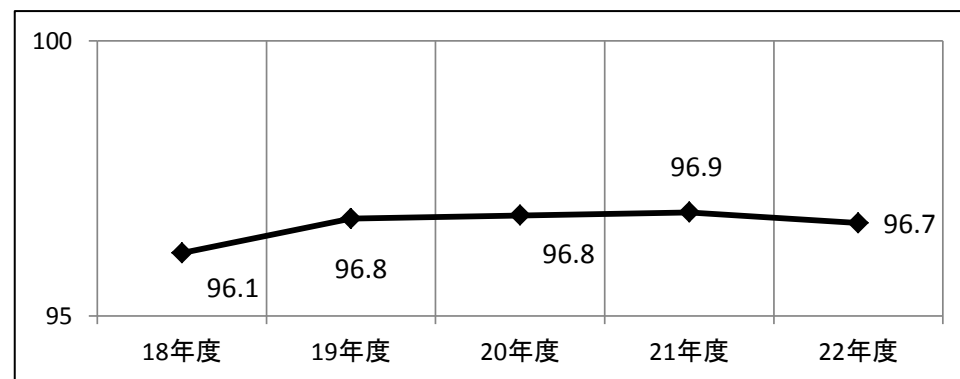
(単位：%)

固定比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	



(単位：%)

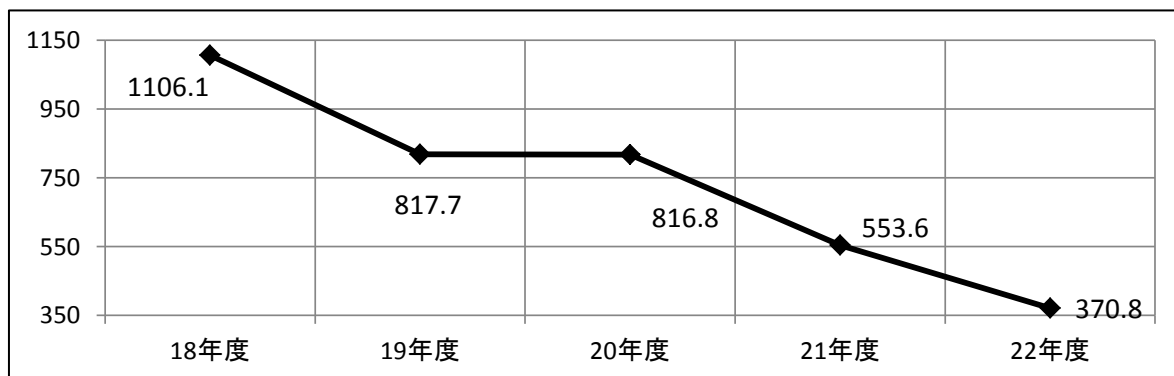
固定長期適合率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※ A}} \times 100$	



※A 次の計
・固定負債
・自己資本金
・借入資本金
・剰余金

(単位：%)

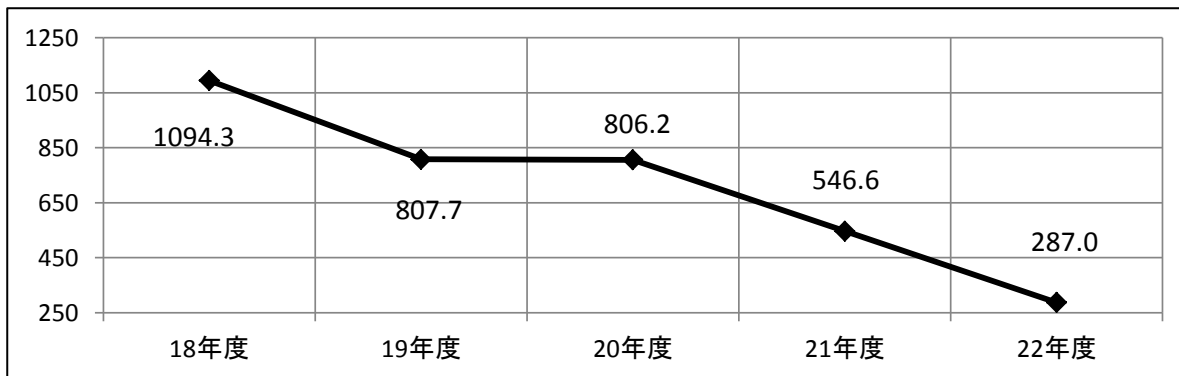
流動比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	



(単位：%)

当座比率 (酸性試験比率)	計算式	説明
	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	

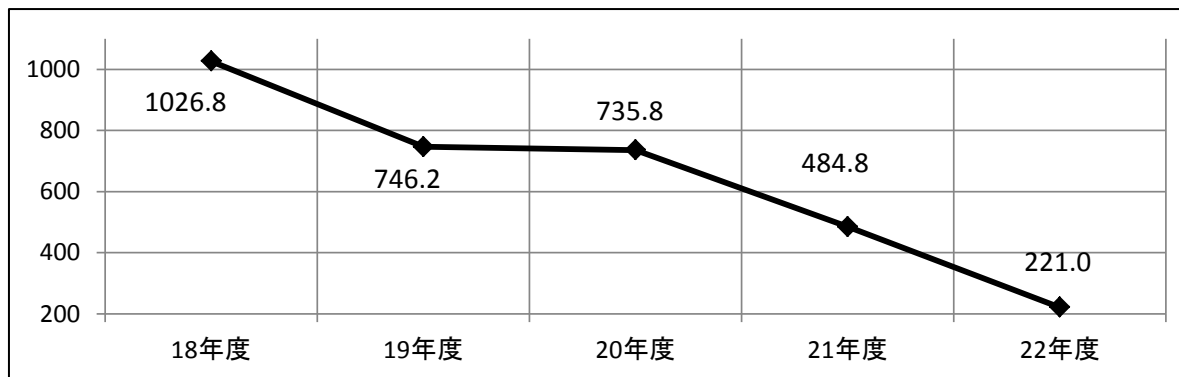
現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。



(単位：%)

現金預金比率	計算式	説明
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	

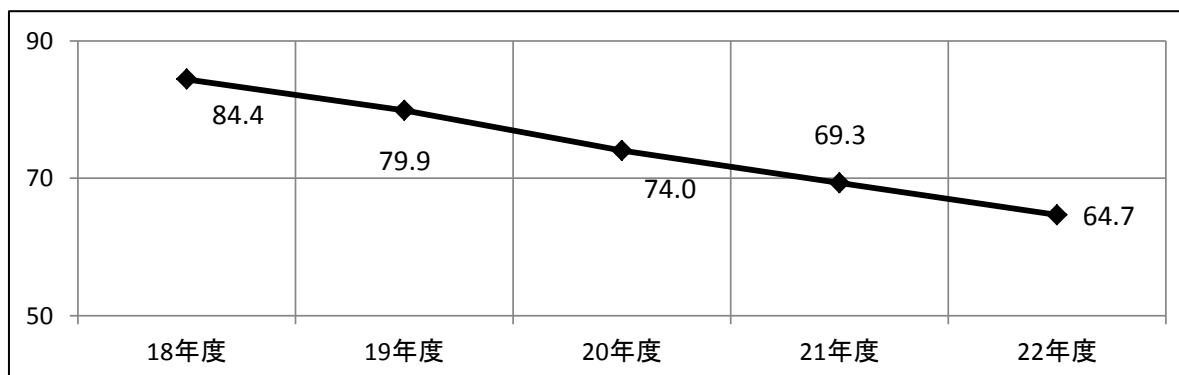
当座資金の調達運用が円滑にしているか。比率は大きいほどよい。



(単位：%)

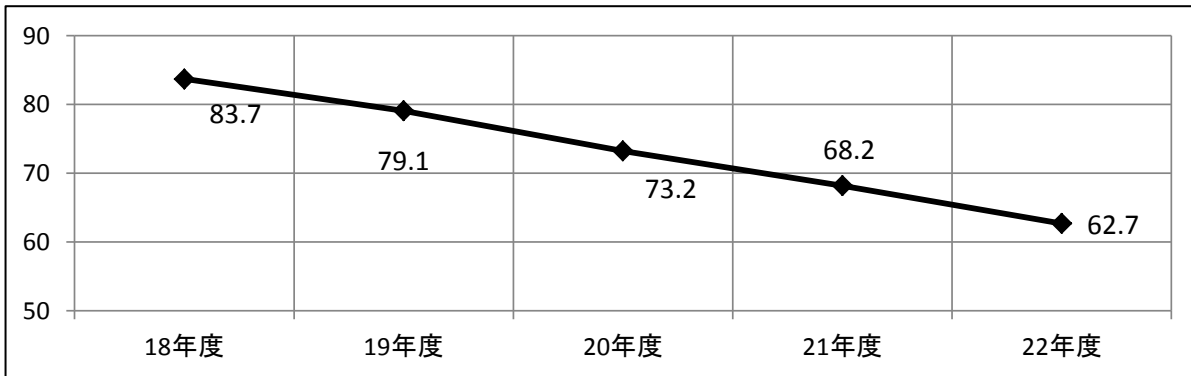
負債比率	計算式	説明
	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	

自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。比率は100%以下が望ましい。



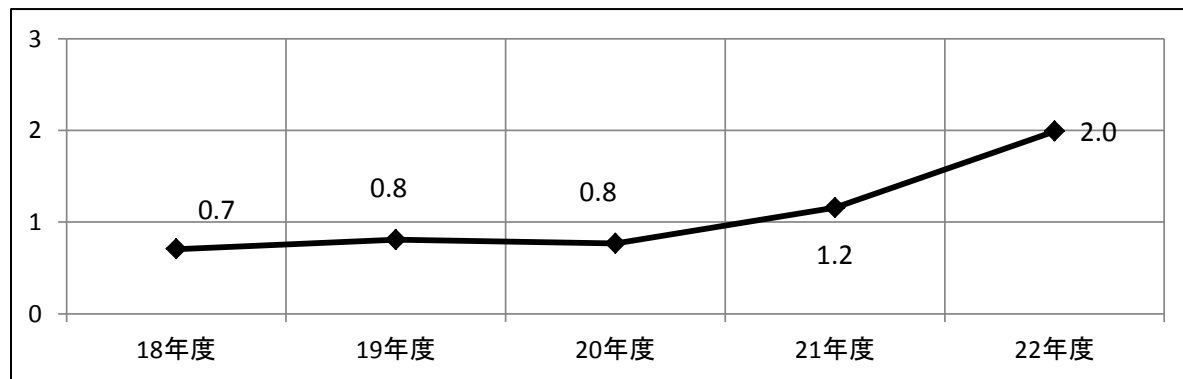
(単位：%)

固定負債比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	



(単位：%)

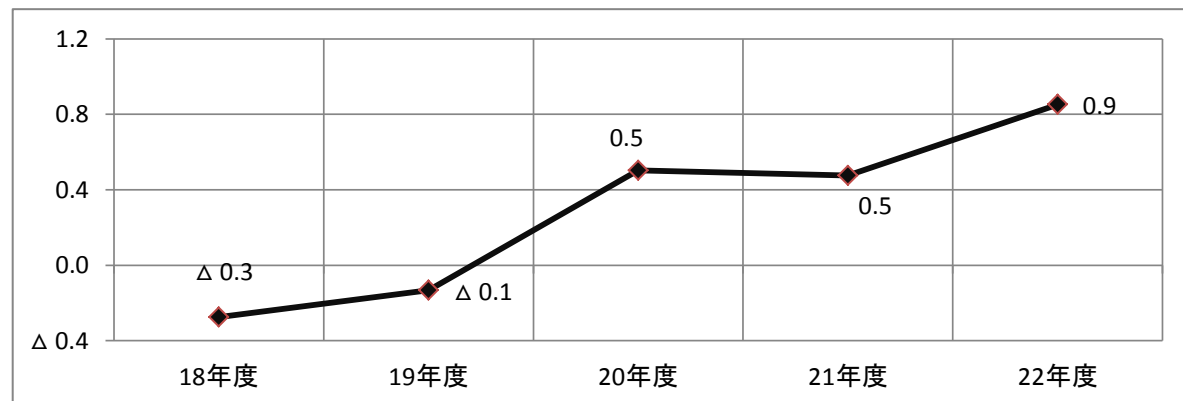
流動負債比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	



(3) 収益率

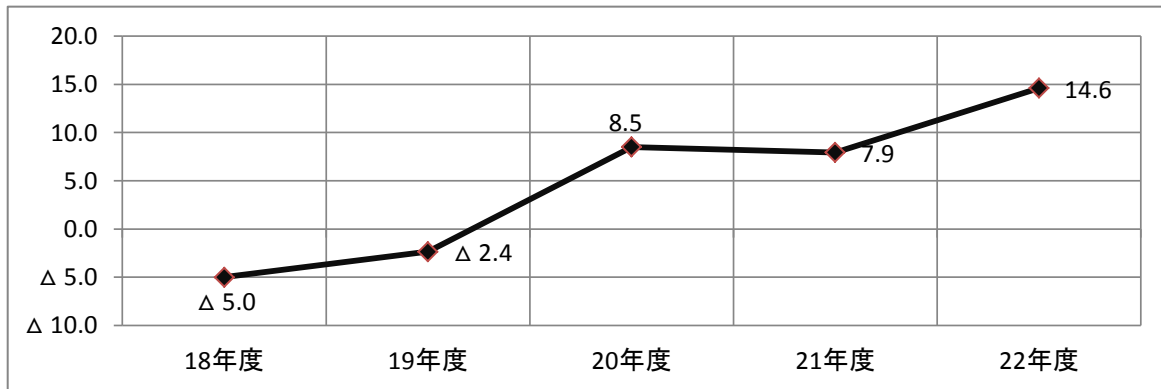
(単位：%)

総資本利益率	計算式	説明
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} (\text{期首} + \text{期末}) \div 2} \times 100$	



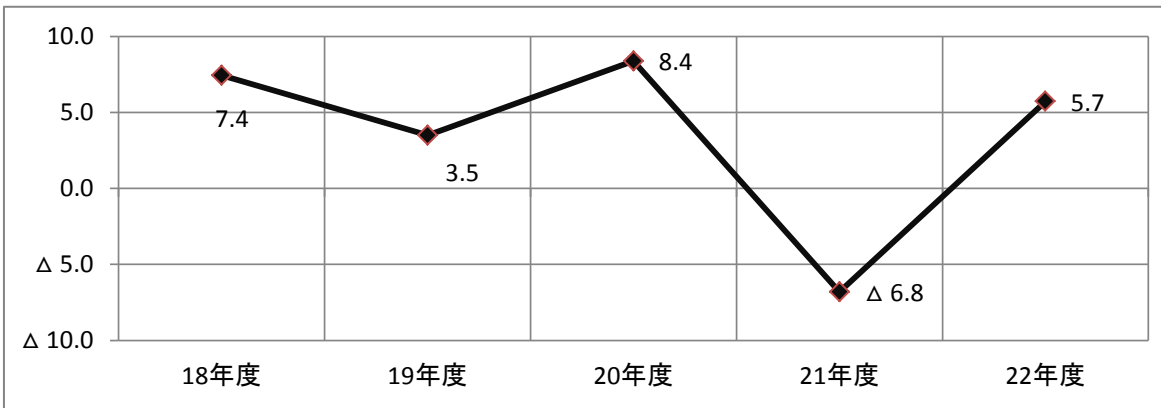
(単位：%)

純利益対総収益率	計算式	説明
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	



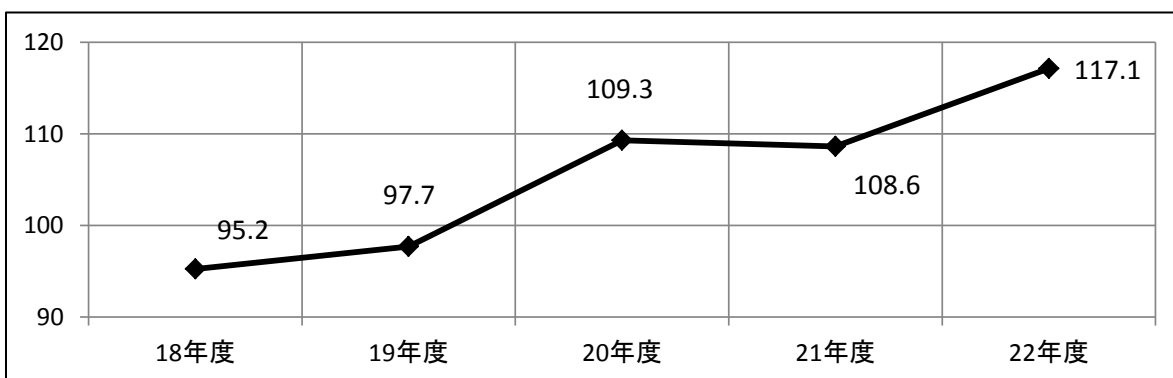
(単位：%)

営業利益対営業収益率	計算式	説明
	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	



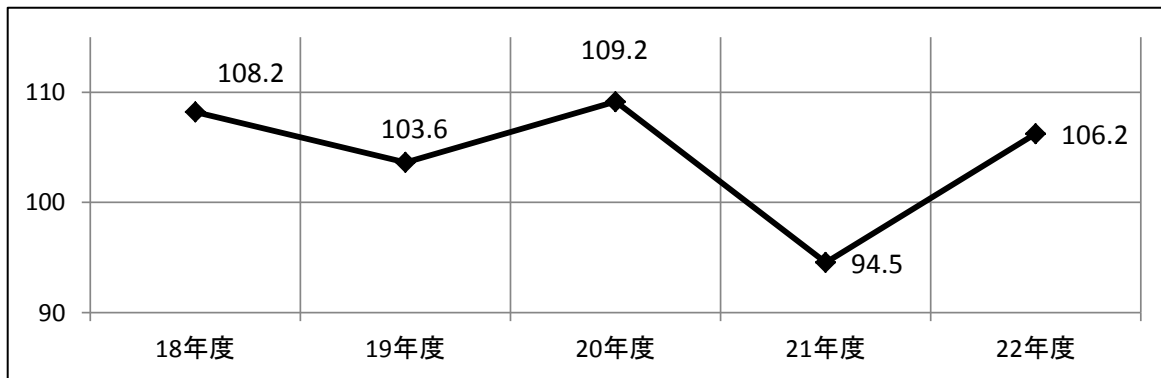
(単位：%)

総収支比率	計算式	説明
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	



(単位：%)

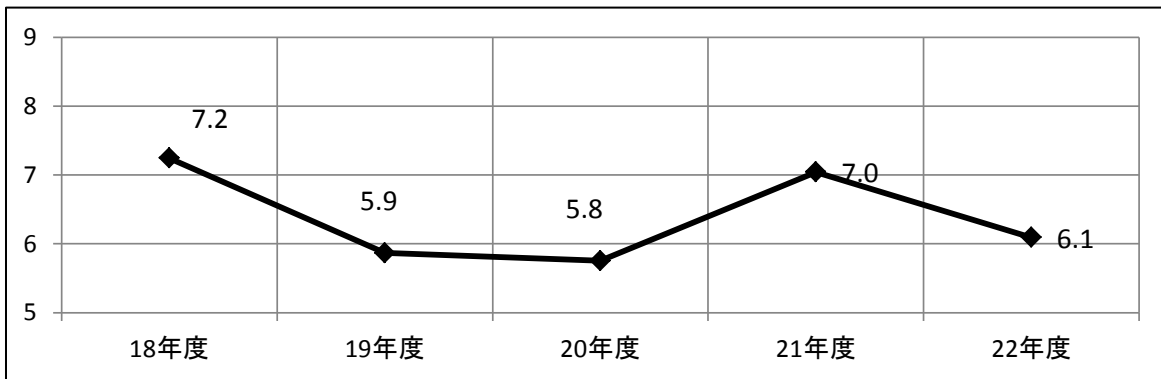
営業収支比率	計算式	説明
	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益を上げたか。100%以上が望ましい。



(4) その他

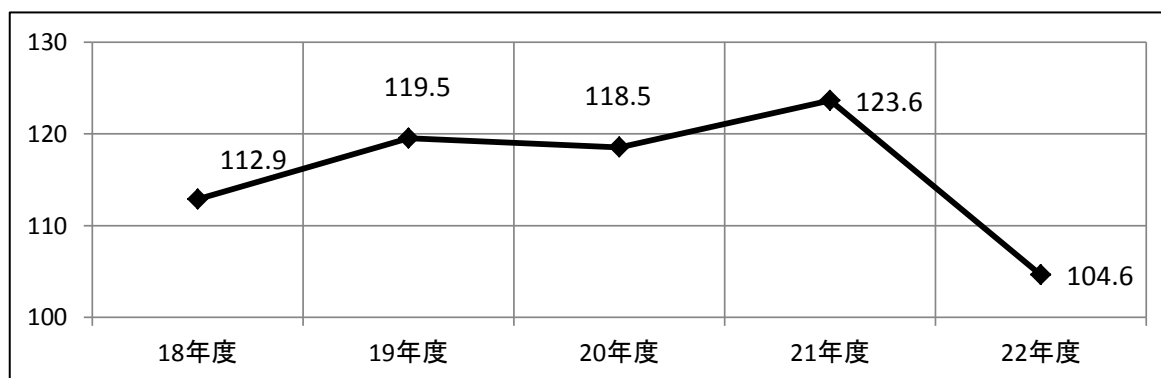
(単位：%)

職員給与費 対料金収入比率	計算式	説明
	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対し職員給与費はどれくらいか。比率は小さい方が望ましい。



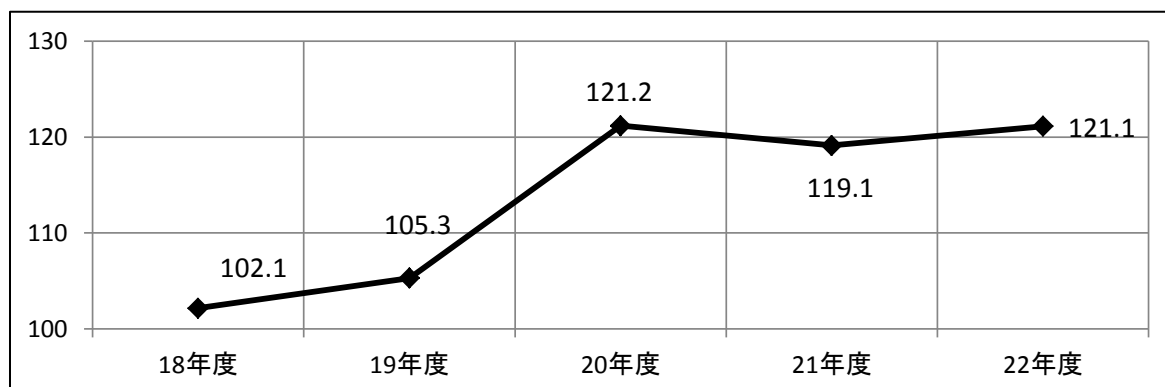
(単位：%)

企業債元利償還金 対料金収入比率	計算式	説明
	$\frac{\text{企業債元利償還}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益の中で企業債元利償還金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。比率は小さい方が望ましい。



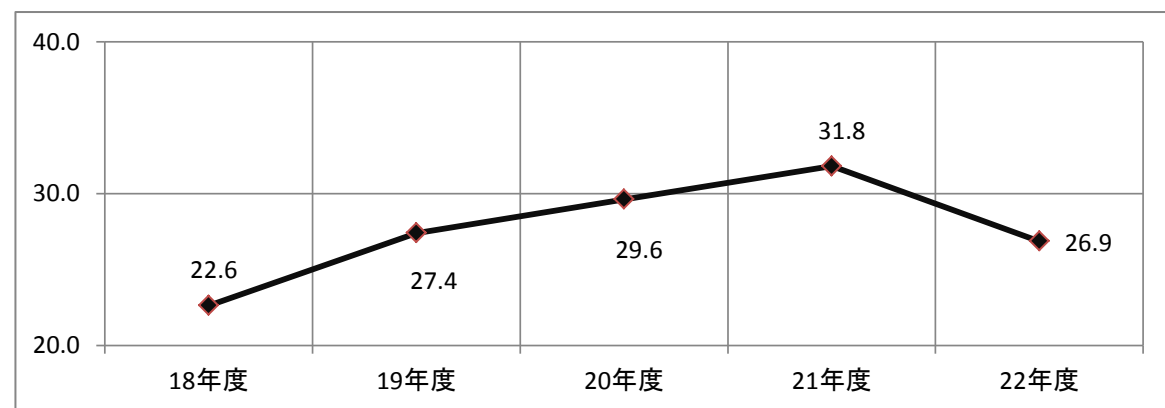
(単位：%)

企業債償還元金 対減価償却費比率	計算式	説明
	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金(繰上償還分除く)の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。



(単位：%)

繰入金比率 (収益的収入分)	計算式	説明
	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	損益勘定における繰入金の依存度はどのくらいか。



病 院 事 業 会 計

1 業務実績

(1) ゆきぐに大和病院

ゆきぐに大和病院の業務実績を前年度と比較したものは第1表のとおりである。

第1表 業務実績（ゆきぐに大和病院）

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B) (%)
病 床 数 (床)		199	199	0	100.0
内 訳	一 般 (床)	161	161	0	100.0
	療 養 (床)	38	38	0	100.0
延 患 者 数 (人)		202,842	206,476	△ 3,634	98.2
内 訳	入 院 (人)	61,677	59,791	1,886	103.2
	外 来 (人)	141,165	146,685	△5,520	96.2
1日平均入院患者数(人)		169.0	163.8	5.2	103.2
1日平均外来患者数(人)		497.1	520.2	△23.1	95.6
病 床 利 用 率 (%)		84.9	82.3	2.6	
内 訳	一 般 (%)	81.3	78.4	2.9	
	療 養 (%)	100.4	99.1	1.3	
診 療 日 数	入 院 (日)	365	365	0	100.0
	外 来 (日)	284	282	2	100.7
職 員 数 (人)		306.6	304.7	1.9	100.6

延利用患者数は20万2,842人で、前年度に比べ3,634人(1.8%)減となった。その内訳としては、入院患者数が6万1,677人で前年度に比べ1,886人(3.2%)増、外来患者数が14万1,165人で前年度に比べ5,520人(3.8%)の減であった。また1日平均の患者数では、入院患者数が169.0人で前年度に比べ5.2人の増、外来患者数は497.1人で前年度に比べ23.1人の減となった。病床利用率は84.9%で前年度に比べ2.6ポイント上昇した。

(2) 城内診療所

城内診療所の業務実績を前年度と比較したものは第2表のとおりである。

第2表 業務実績 (城内診療所)

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B) (%)
病 床 数 (床)		19	19	0	100.0
内 訳	一 般 (床)	15	15	0	100.0
	療 養 (床)	4	4	0	100.0
延 患 者 数 (人)		27,782	28,905	△ 1,123	96.1
内 訳	入 院 (人)	6,004	6,617	△613	90.7
	外 来 (人)	21,778	22,288	△510	97.7
1日平均入院患者数(人)		16.4	18.1	△1.7	90.6
1日平均外来患者数(人)		73.8	75.8	△2.0	97.4
病 床 利 用 率 (%)		86.6	95.4	△8.8	
内 訳	一 般 (%)	86.1	95.8	△9.7	
	療 養 (%)	88.3	93.9	△5.6	
診 療 日 数	入 院 (日)	365	365	0	100.0
	外 来 (日)	295	294	1	100.3
職 員 数 (人)		24.0	24.0	0	100.0

延利用患者数は2万7,782人で、前年度に比べ1,123人(3.9%)減となった。その内訳としては、入院患者数が6,004人で前年度に比べ613人(9.3%)減、外来患者数が2万1,778人で前年度に比べ510人(2.3%)の減であった。

また1日平均の患者数では、入院患者数が16.4人で前年度に比べ1.7人の減、外来患者数は73.8人で前年度に比べ2.0人の減となった。

病床利用率は86.6%で前年度に比べ8.8ポイント低下した。

(3) ゆきぐに大和病院、城内診療所合算

ゆきぐに大和病院と城内診療所を合算した業務実績を前年度と比較したものは第3表のとおりである。

第3表 業務実績 (ゆきぐに大和病院・城内診療所合算)

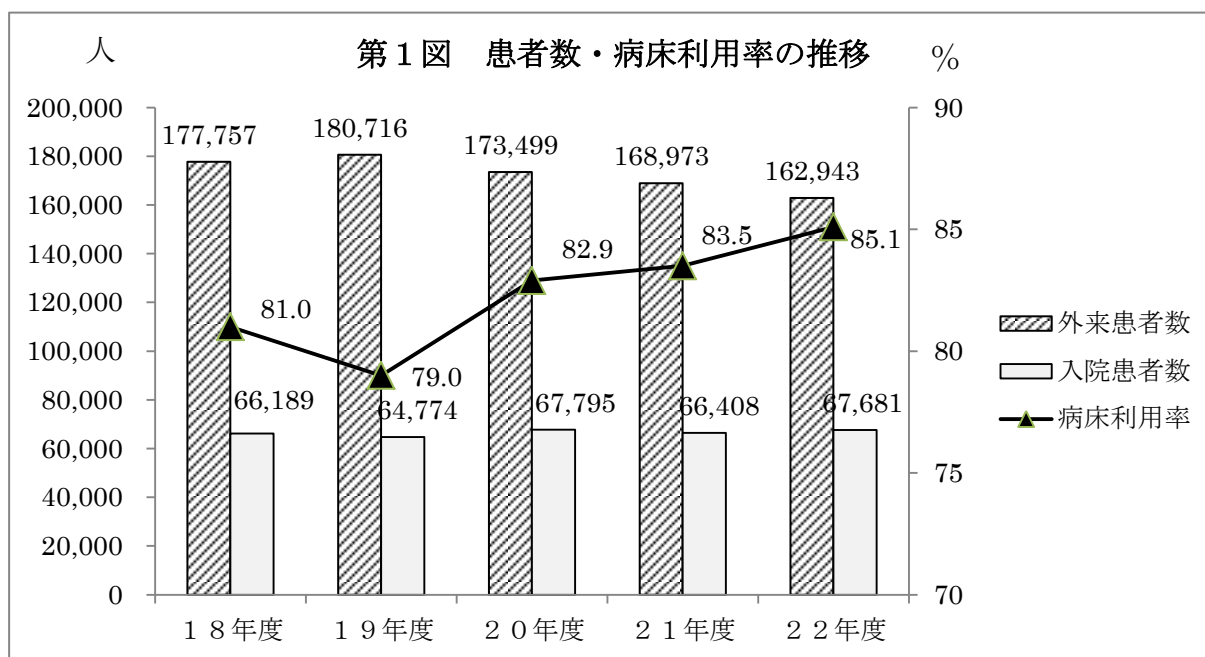
区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B) (%)
病 床 数 (床)		218	218	0	100.0
内 訳	一 般 (床)	176	176	0	100.0
	療 養 (床)	42	42	0	100.0
延 患 者 数 (人)		230,624	235,381	△ 4,757	98.0
内 訳	入 院 (人)	67,681	66,408	1,273	101.9
	外 来 (人)	162,943	168,973	△6,030	96.4
1日平均入院患者数(人)		185.4	181.9	3.5	101.9
1日平均外来患者数(人)		562.8	586.7	△23.9	95.9
病 床 利 用 率 (%)		85.1	83.5	1.6	
内 訳	一 般 (%)	81.7	79.8	1.9	
	療 養 (%)	99.2	98.6	0.6	
診 療 日 数	入 院 (日)	365	365	0	100.0
	外 来 (日)	290	288	2	100.5
職 員 数 (人)		330.6	328.7	1.9	100.6

延利用患者数は23万624人で、前年度に比べ4,757人(2.0%)減となった。その内訳としては、入院患者数が6万7,681人で前年度に比べ1,273人(1.9%)増、外来患者数が16万2,943人で前年度に比べ6,030人(3.6%)の減であった。

また1日平均の患者数では、入院患者数が185.4人で前年度に比べ3.5人の増、外来患者数は562.8人で前年度に比べ23.9人(4.1%)の減となった。

病床利用率は85.1%で前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

なお、患者数、病床利用率の推移は第1図のとおりである。



2 予算執行

(1) 概要

予算執行状況の概要は第4表のとおりである。

第4表 予算執行状況表 (概要)

(単位：円・%)

区分	22年度		21年度		前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額(A)	予算額	決算額(B)	
収益的収入	4,530,850,000	4,216,787,917	4,136,151,000	3,892,120,680	108.3
資本的収入	135,810,000	140,642,000	210,924,000	206,215,000	68.2
合計	4,666,660,000	4,357,429,917	4,347,075,000	4,098,335,680	106.3
収益的支出	4,150,850,000	4,096,567,088	4,206,243,000	4,179,091,456	98.0
資本的支出	220,428,000	215,989,269	286,984,000	278,030,538	77.7
合計	4,371,278,000	4,312,556,357	4,493,227,000	4,457,121,994	96.8

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第5表のとおりである。

第5表 予算執行状況表(収益的収入及び支出)

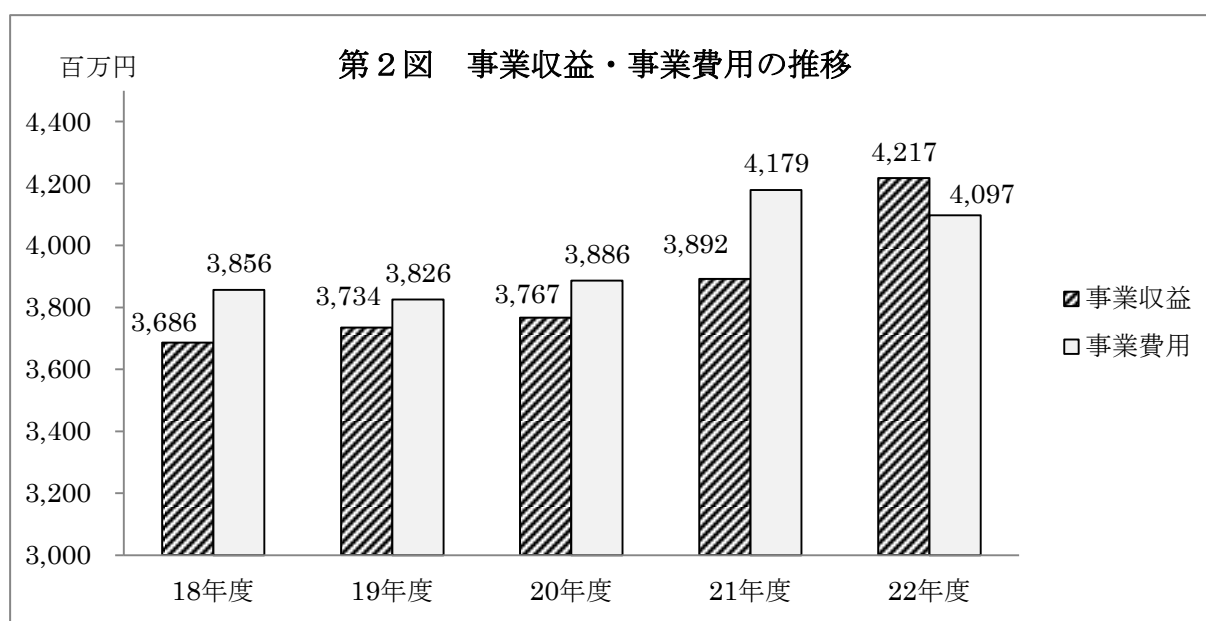
(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減・不用額	執行率
事業収益	4,530,850,000	4,216,787,917	△ 314,062,083	93.1
医業収益	3,843,831,000	3,539,439,076	△ 304,391,924	92.1
介護保険収益	86,442,000	73,701,546	△ 12,740,454	85.3
医業外収益	600,575,000	603,647,295	3,072,295	100.5
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0
事業費用	4,150,850,000	4,096,567,088	54,282,912	98.7
医業費用	4,106,128,000	4,050,081,936	56,046,064	98.6
医業外費用	39,247,000	45,086,222	△ 5,839,222	114.9
特別損失	475,000	1,398,930	△ 923,930	294.5
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0

事業収益は、予算額45億3,085万円に対し、決算額は42億1,679万円(執行率93.1%)となり、3億1,406万円の減となっている。これは主として医業収益が3億439万円の減となったためである。

事業費用は、予算額41億5,085万円に対し、決算額は40億9,657万円(執行率98.7%)となり、5,428万円の不用額を生じている。執行額の主なものは、医業費用の給与費、材料費及び委託料である。

なお、事業収益、事業費用の推移は第2図のとおりである。



(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行並びに財源補てんの状況は第6表のとおりである。

第6表 予算執行状況表（資本的収入及び支出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の 増減・不用額	執行率
資 本 的 収 入	135,810,000	140,642,000	4,832,000	103.6
繰 入 金	129,212,000	127,045,000	△2,167,000	98.3
固定資産売却代金	1,000	7,000,000	6,999,000	7,000.0
県 補 助 金	6,597,000	6,597,000	0	100.0
資 本 的 支 出	220,428,000	215,989,269	4,438,731	98.0
建 設 改 良 費	57,797,000	53,359,208	4,437,792	92.3
企 業 債 償 還 金	162,631,000	162,630,061	939	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額		75,347,269		
補 て ん 財 源	当年度消費税及び地方消 費税資本的収支調整額		285,276	
	当年度損益勘定 留保資金等		75,061,993	
	計		75,347,269	

資本的収入は予算額1億3,581万円に対し、決算額は1億4,064万円（執行率103.6％）となっている。

資本的支出は予算額2億2,043万円に対し、決算額は2億1,599万円（執行率98.0％）となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は7,535万円であり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29万円、及び当年度分損益勘定留保資金等7,506万円を補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況は第7表のとおりである。

第7表 損益の状況

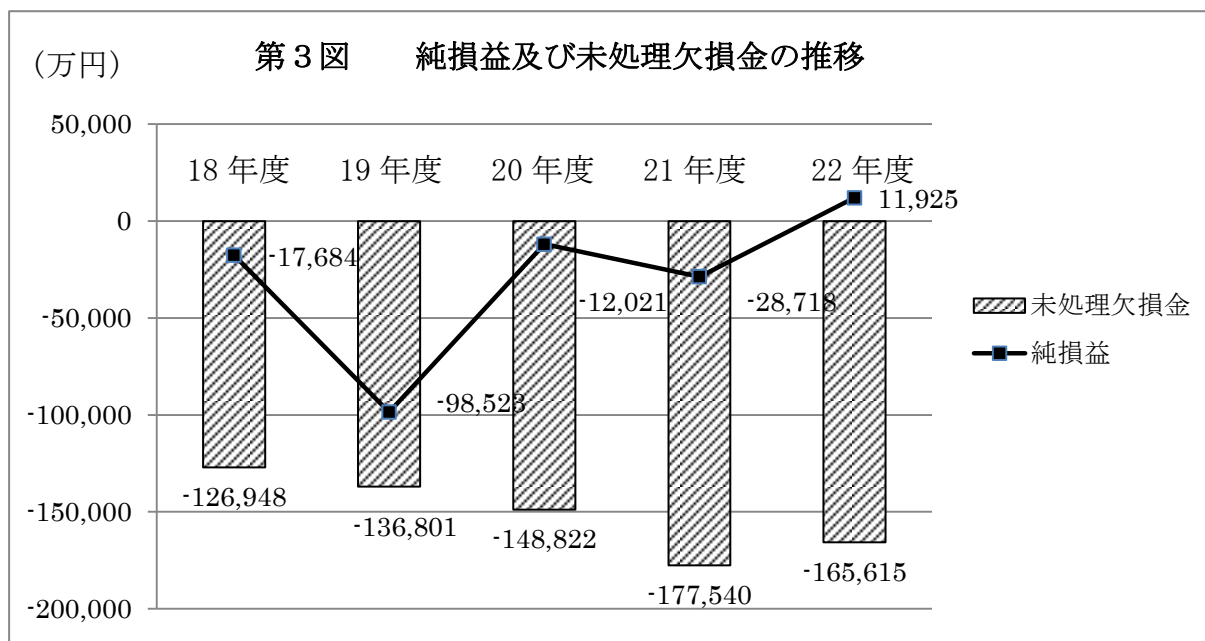
(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率
医 業 収 益 (ア)	3,520,341,159	3,514,588,255	5,752,904	100.2	83.9
入 院 収 益	1,814,959,147	1,736,937,463	78,021,684	104.5	43.3
外 来 収 益	1,369,640,120	1,395,599,142	△25,959,022	98.1	32.6
その他医業収益	335,741,892	382,051,650	△46,309,758	87.9	8.0
介護保険収益(イ)	73,612,890	78,286,512	△4,673,622	94.0	1.7
医 業 外 収 益	602,452,098	277,359,959	325,092,139	217.2	14.4
他会計補助金	569,390,000	245,502,000	323,888,000	231.9	13.6
その他医業外収益	33,062,098	31,857,959	1,204,139	103.8	0.8
経 常 収 益 (ウ)	4,196,406,147	3,870,234,726	326,171,421	108.4	100.0
特 別 利 益	0	0	0	0	0
総 収 益 (エ)	4,196,406,147	3,870,234,726	326,171,421	108.4	100
医 業 費 用 (オ)	3,988,025,306	4,060,725,812	△72,700,506	98.2	97.8
給 与 費	2,534,956,279	2,545,004,833	△10,048,554	99.6	62.2
材 料 費	694,602,814	698,981,492	△4,378,678	99.4	17.0
経 費	642,111,266	697,066,366	△54,955,100	92.1	15.7
減 価 償 却 費	104,221,210	106,981,247	△2,760,037	97.4	2.6
資 産 減 耗 費	6,945,251	6,994,027	△48,776	99.3	0.2
研 究 研 修 費	5,188,486	5,697,847	△509,361	91.1	0.1
医 業 外 費 用	87,734,072	95,994,575	△8,260,503	91.4	2.2
支 払 利 息	24,106,362	27,652,600	△3,546,238	87.2	0.6
雑 支 出 他	63,627,710	68,341,975	△4,714,265	93.1	1.6
経 常 費 用 (カ)	4,075,759,378	4,156,720,387	△80,961,009	98.1	100.0
特 別 損 失	1,398,930	691,870	707,060	202.2	0.0
総 費 用 (キ)	4,077,158,308	4,157,412,257	△80,253,949	98.1	100
医業損益(ア+イ-オ)	△394,071,257	△467,851,045	73,779,788	84.2	
経常損益(ウ-カ)	120,646,769	△286,485,661	407,132,430	142.1	
当年度純損益(エ-キ)	119,247,839	△287,177,531	406,425,370	141.5	
前年度繰越欠損金	1,775,394,508	1,488,216,977	287,177,531	119.3	
当年度未処理欠損金	1,656,146,669	1,775,394,508	△119,247,839	93.2	

総収益 4 1 億 9, 6 4 1 万円に対し総費用は 4 0 億 7, 7 1 6 万円で、1 億 1, 9 2 5 万円の純利益を生じた。これは純損失 2 億 8, 7 1 8 万円を生じた前年度より 4 億 6 4 3 万円改善している。

前年度からの繰越分と合わせた当年度の未処理欠損金は 1 6 億 5, 6 1 5 万円となった。

なお、病院事業会計の損益及び未処理欠損金の推移は第 3 図のとおりである。



(2) 医業収支

ア 医業収支の推移は第 8 表のとおりである。

第 8 表 医業収支の推移

(単位:円・%)

区分	医業収益 (A)		医業費用 (B)		医業損益 (A)-(B)		医業収支比率 (A)/(B)
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
22年度	3,593,954,049	100.0	3,988,025,306	98.2	△394,071,257	84.2	90.1
21年度	3,592,874,767	100.4	4,060,725,812	107.6	△467,851,045	240.1	88.5
20年度	3,577,560,857	101.5	3,772,429,048	102.9	△194,868,191	136.1	94.8

* 医業収益には介護保険収益を含む

医業収益 3 5 億 9, 3 9 5 万円に対し、医業費用は 3 9 億 8, 8 0 3 万円で 3 億 9, 4 0 7 万円の医業損失を生じ、前年度に比べ損失額は 7, 3 7 8 万円(1 5. 8 %)の減となっている。

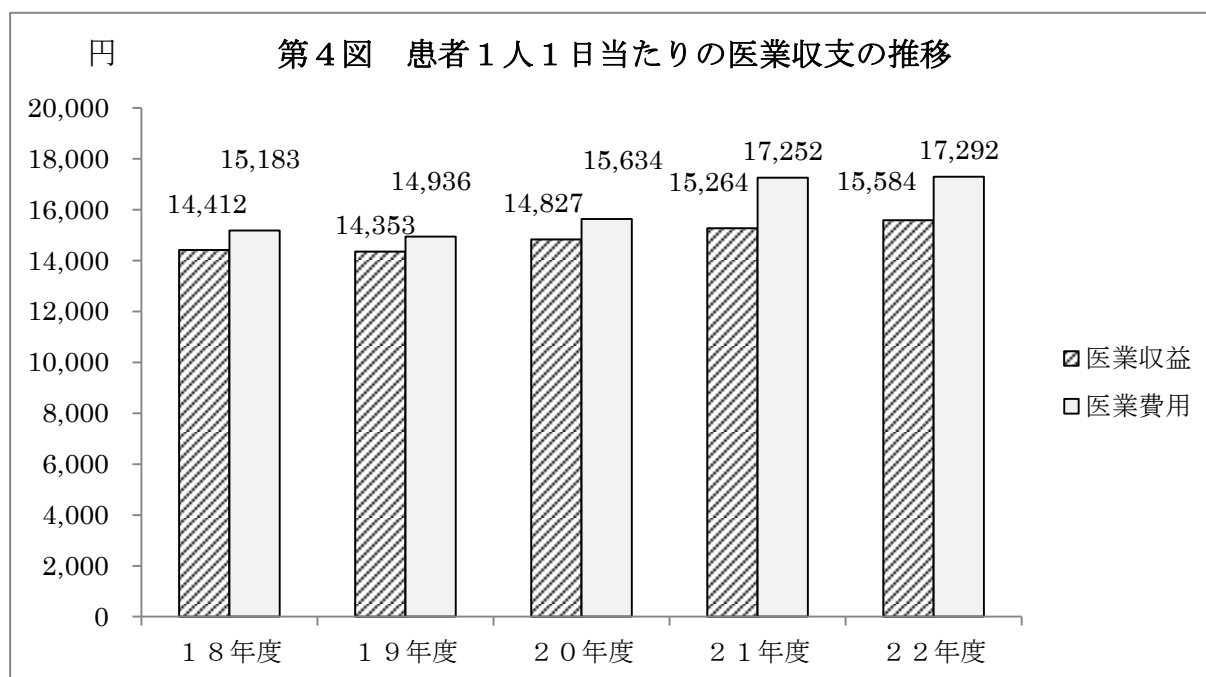
これは主として、前年度に建物の改修工事を多く実施したためである。

イ 患者1人1日当たりの医業収支の推移は第9表及び第4図のとおりである。

第9表 患者1人1日当たりの医業収支の推移 (単位：円・%)

区分	医業収益(A)		医業費用(B)		医業損益(A)-(B)	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
22年度	15,584	102.1	17,292	100.2	△1,708	85.9
21年度	15,264	102.9	17,252	110.3	△1,988	246.3
20年度	14,827	103.3	15,634	104.7	△807	138.4

*医業収益には介護保険収益を含む



患者1人1日当たりの医業収益1万5,584円に対し、医業費用は1万7,292円で、1,708円の医業損失を生じ、前年度に比べ損失額は280円(14.1%)の減となっている。

(3) 医業外収支

医業外収支の推移は第10表のとおりである、

第10表 医業外収支の推移 (単位：円・%)

区分	医業外収益(A)		医業外費用(B)		医業外損益(A)-(B)		医業外 収支比率 (A)/(B)
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
22年度	602,452,098	217.2	87,734,072	91.4	514,718,026	283.8	686.7
21年度	277,359,959	167.0	95,994,575	105.2	181,365,384	242.4	288.9
20年度	166,112,233	88.6	91,292,710	67.7	74,819,523	142.3	182.0

医業外収益6億245万円に対し、医業外費用は8,773万円で、5億1,472万円の医業外利益を生じ、前年度に比べ3億3,335万円の増となっている。これは、主に一般会計からの補助金が3億2,389万円増加したためである。

(4) 収 益

主な収益の内訳は第11表のとおりである。

第11表 収益の内訳

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率
事業収益	4,196,406,147	3,870,234,726	326,171,421	108.4	100
医業収益	3,520,341,159	3,514,588,255	5,752,904	100.2	83.9
入院収益	1,814,959,147	1,736,937,463	78,021,684	104.5	43.3
外来収益	1,369,640,120	1,395,599,142	△25,959,022	98.1	32.6
その他医業収益	335,741,892	382,051,650	△46,309,758	87.9	8.0
介護保険収益	73,612,890	78,286,512	△4,673,622	94.0	1.7
施設収益	14,172,122	14,303,628	△131,506	99.1	0.3
居宅介護収益	29,698,717	32,600,427	△2,901,710	91.1	0.7
居宅支援計画収益	17,465,000	17,422,500	42,500	100.2	0.4
その他介護保険収益	12,277,051	13,959,957	△1,682,906	87.9	0.3
医業外収益	602,452,098	277,359,959	325,092,139	217.2	14.4
他会計補助金	569,390,000	245,502,000	323,888,000	231.9	13.6
その他医業外収益	33,062,098	30,053,959	3,008,139	110.0	0.8
県補助金	0	1,804,000	△1,804,000	皆減	0
特別利益	0	0	0		0

事業収益は41億9,641万円で、前年度に比べ3億2,617万円(8.4%)の増となっている。これは一般会計補助金が増となったことによるものである。

ア 医業収益は35億2,034万円で、前年度に比べ575万円(0.2%)増となっている。これは、入院収益が7,802万円(4.5%)の増(ゆきぐに大和病院7,961万円増、城内診療所159万円減)となったが、外来収益が2,596万円(1.9%)の減(ゆきぐに大和病院2,082万円減、城内診療所514万円減)、その他医業収益が4,631万円(12.1%)の減(ゆきぐに大和病院4,624万円減、城内診療所7万円減)となったことによるものである。

イ 介護保険収益は7,361万円で、前年度に比べ467万円(6.0%)の減となった。

ウ 医業外収益は6億245万円で、前年度に比べ3億2,509万円(117.2%)の大幅増となっている。これは、一般会計補助金3億2,389万円(131.9%)の増(ゆきぐに大和病院5,333万円減、城内診療所3億7,722万円増)となったことによるものである。

総収益における各施設の占める割合は、ゆきぐに大和病院81.9%(34億3,888万円)、城内診療所18.1%(7億5,753万円)である。

(5) 費用

主な費用の内訳は第12表のとおりである。

第12表 費用の内訳

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率
事業費用	4,077,158,308	4,157,412,257	△80,253,949	98.1	100
医業費用	3,988,025,306	4,060,725,812	△72,700,506	98.2	97.8
給与費	2,534,956,279	2,545,004,833	△10,048,554	99.6	62.2
材料費	694,602,814	698,981,492	△4,378,678	99.4	17.0
経費	642,111,266	697,066,366	△54,955,100	92.1	15.7
減価償却費	104,221,210	106,981,247	△2,760,037	97.4	2.6
資産減耗費	6,945,251	6,994,027	△48,776	99.3	0.2
研究研修費	5,188,486	5,697,847	△509,361	91.1	0.1
医業外費用	87,734,072	95,994,575	△8,260,503	91.4	2.2
支払利息等	24,106,362	27,652,600	△3,546,238	87.2	0.6
患者外給食材料費	804,030	688,954	115,076	116.7	0.0
雑損失	0	361,299	△361,299	皆減	0
雑支出	62,823,680	67,291,722	△4,468,042	93.4	1.6
特別損失	1,398,930	691,870	707,060	202.2	0.0
固定資産売却損	817,300	0	817,300	皆増	0.0
過年度損益修正損	581,630	691,870	△110,240	84.1	0.0

事業費用は40億7,716万円で、前年度に比べ8,025万円(1.9%)の減となっている。

ア 医業費用は39億8,803万円で、前年度に比べ7,270万円(1.8%)の

減(ゆきぐに大和病院5,473万円減、城内診療所1,797万円減)となっている。医業費用の主なものは、給与費25億3,496万円、材料費6億9,460万円、経費6億4,211万円である。

イ 医業外費用は8,773万円で前年度に比べ826万円(8.6%)の減となっている。

ウ 特別損失は140万円で、前年度に比べ71万円(102.2%)の増となっている。特別損失の主なものは城内診療所医師住宅売却に伴う売却損82万円である。

(6) 経営分析比率

主な収益の分析比率は第13表のとおりである

第13表 主な収益率

分析項目	22年度	21年度	20年度	算式
総収支比率(%)	102.9	93.1	96.9	(総収益/総費用)×100
経常収支比率(%)	103.0	93.1	96.9	(経常収益/経常費用)×100
医業収支比率(%)	90.1	88.5	94.8	(医業収益/医業費用)×100
企業債元利償還金対 医業収益比率(%)	5.2	5.1	5.7	(企業債元利償還金/医業 収益)×100

総収支比率等については、100%以上で数値が高いほど成績良好を示すものである。総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は102.9%(前年度比9.8ポイント増)、経常的な収益と費用の対比により単年度黒字の目安を示す経常収支比率は103.0%(同9.9ポイント増)、病院固有の事業に係る医業収支比率は90.1%(同1.6ポイント増)であり、いずれも前年度に比べ改善されている。

なお、医業収益に対する企業債元利償還金の比率を示す企業債元利償還金対医業収益比率は、低いほど良いとされており、5.2%(同0.1ポイント増)にとどまっている。

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第14表のとおりである。

第14表 比較貸借対照表(要約)

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率
資産合計	3,450,942,001	3,477,778,333	△26,836,332	99.2	100
固定資産	2,725,416,870	2,802,559,919	△77,143,049	97.2	79.0
流動資産	725,525,131	675,218,414	50,306,717	107.5	21.0
負債資本合計	3,450,942,001	3,477,778,333	△26,836,332	99.2	100
負債合計	992,099,338	1,097,905,448	△105,806,110	90.4	28.7
流動負債	992,099,338	1,097,905,448	△105,806,110	90.4	28.7
資本合計	2,458,842,663	2,379,872,885	78,969,778	103.3	71.3
資本金	2,884,024,951	2,943,042,012	△59,017,061	98.0	83.6
自己資本金	2,175,847,008	2,072,234,008	103,613,000	105.0	63.1
借入資本金	708,177,943	870,808,004	△162,630,061	81.3	20.5
剰余金	△425,182,288	△563,169,127	137,986,839	75.5	△12.3
資本剰余金	1,208,064,381	1,189,325,381	18,739,000	101.6	35.0
利益剰余金	△1,633,246,669	△1,752,494,508	119,247,839	93.2	△47.3

(1) 資 産

資産は前年度末に比べ固定資産が7,714万円(2.8%)の減、流動資産が5,031万円(7.5%)の増で、資産合計2,684万円(0.8%)の減となり、34億5,094万円となっている。

(2) 負 債

負債は前年度末に比べ、一時借入金などの減などにより、1億581万円(9.6%)の減となり、9億9,210万円となっている。

(3) 資 本

資本は前年度末に比べ、自己資本金の増などにより7,897万円(3.3%)の増となり、24億5,884万円となっている。

(4) 経営分析比率

主な財務比率は第15表のとおりである。

第15表 主な財務比率

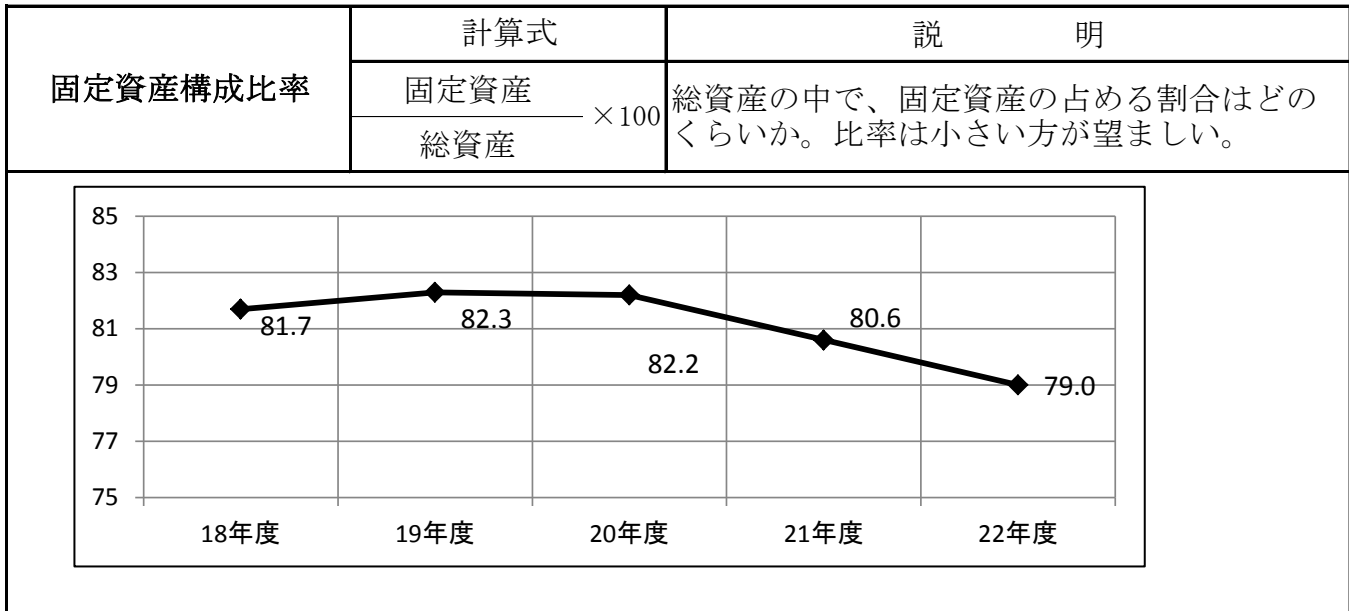
分析項目	22年度	21年度	20年度	算式
流動比率(%)	73.1	61.5	77.2	(流動資産/流動負債)×100
当座比率(%)	67.7	57.2	71.1	((現金預金+未収金)/流動負債)×100
現金預金比率(%)	14.3	6.1	6.8	(現金預金/流動負債)×100

200%以上が望ましいとされる流動比率は73.1%(前年度比11.6ポイント増)、100%以上が望ましいとされる当座比率は67.7%(同10.5ポイント増)と前年度に比べ上昇した。また、20%以上が望ましいとされる現金預金比率も、14.3%(同8.2ポイント増)と前年度に比べ上昇した。しかし、いずれもいまだ低い水準にとどまっている。

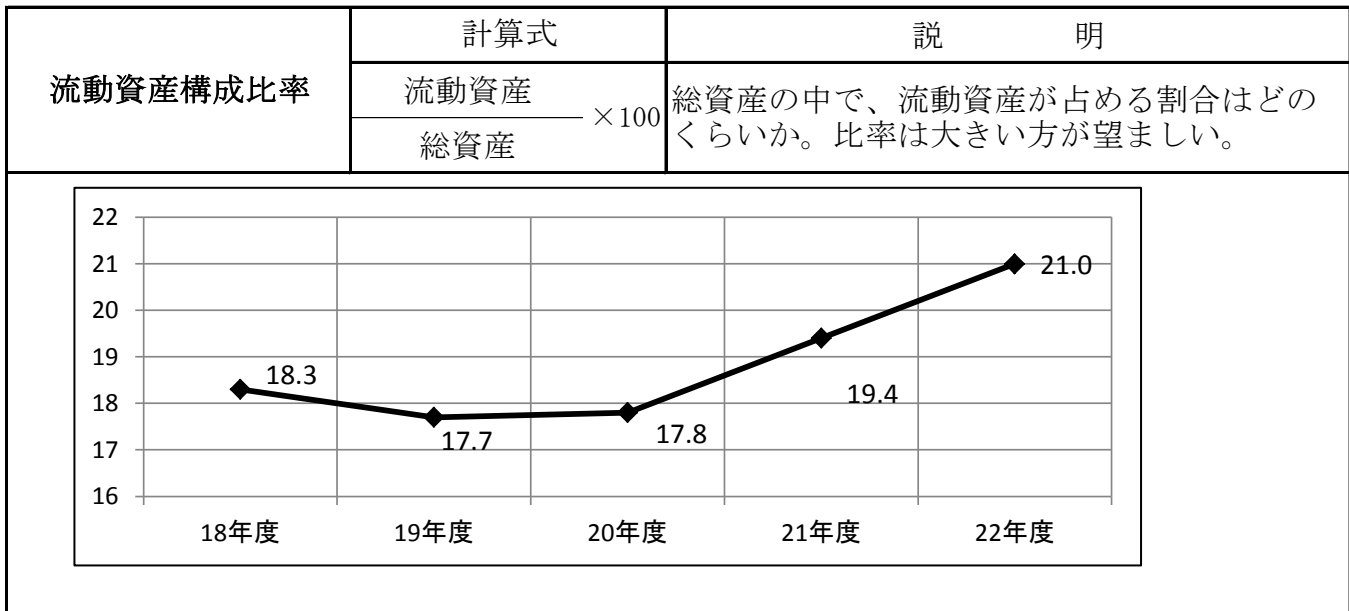
5 経営分析

(1) 構成比率

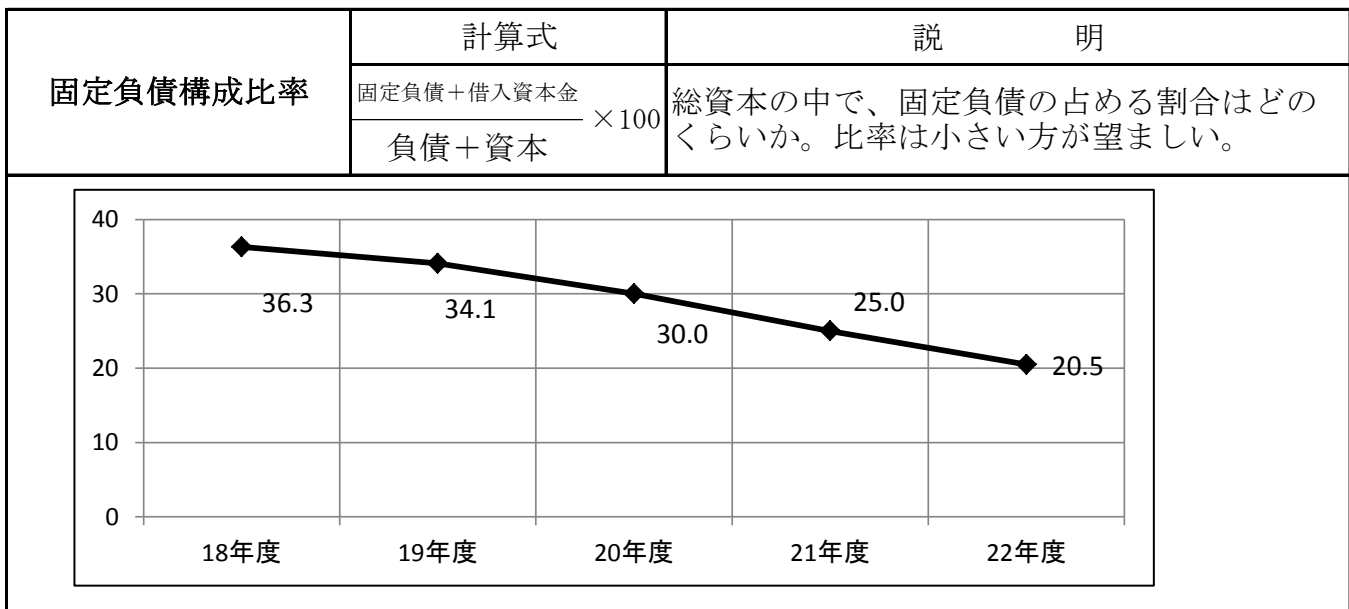
(単位：%)



(単位：%)



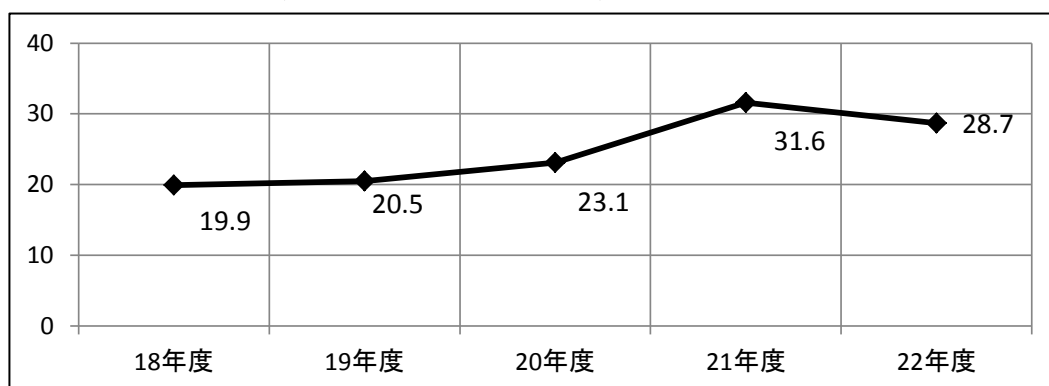
(単位：%)



(単位：%)

流動負債構成比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	

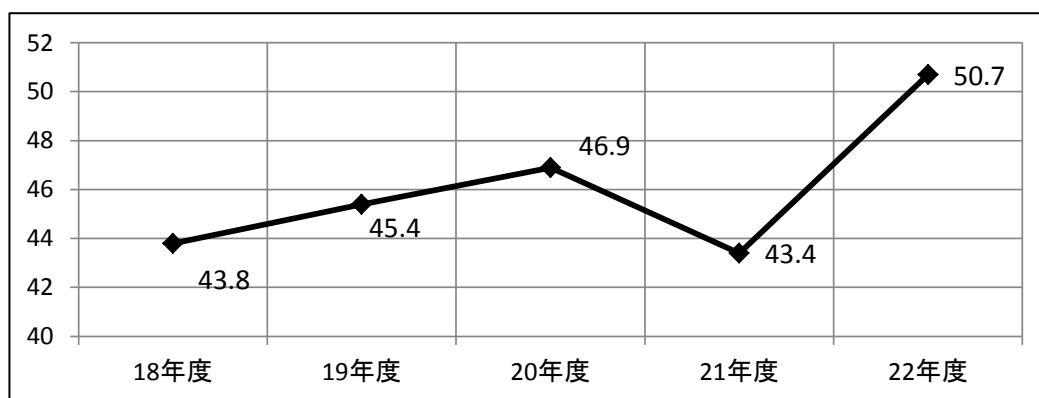
総資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。



(単位：%)

自己資本構成比率	計算式	説明
	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	

総資本の中で自己資本金の占める割合はどのくらいか。比率が大きいほど、経営の安定性があるとされている。

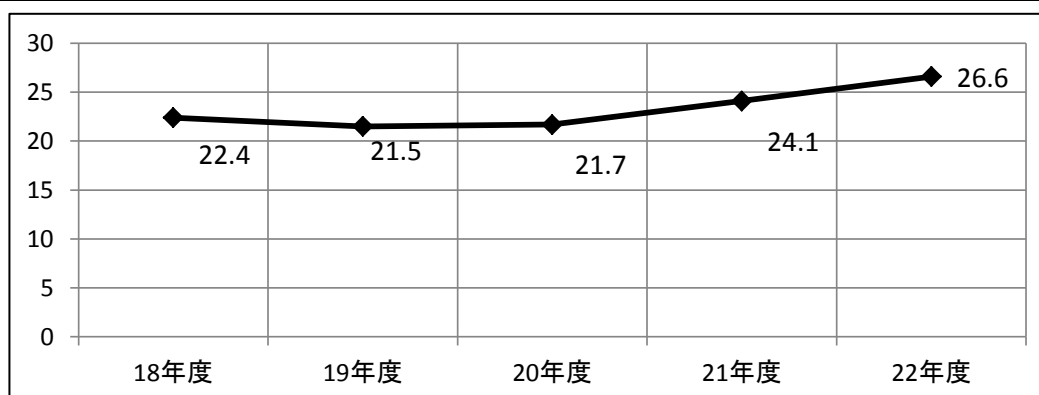


(2) 財務比率

(単位：%)

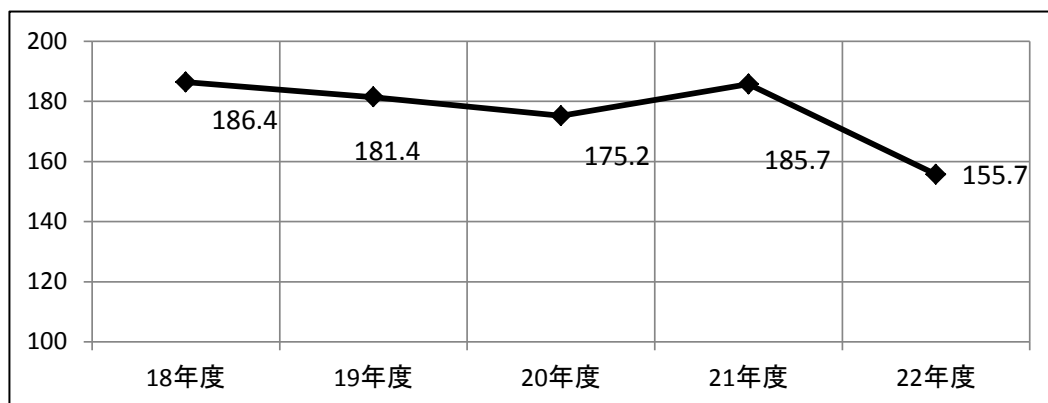
流動資産対固定資産比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	

固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率の大きい方が望ましい。



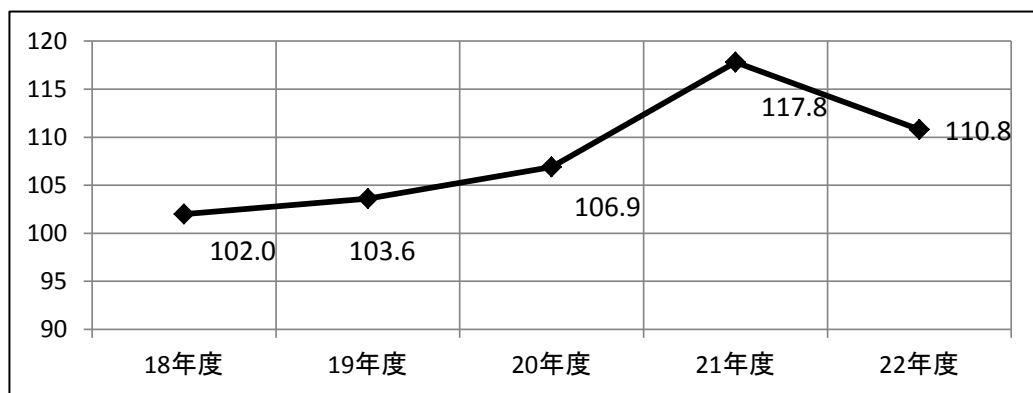
(単位：%)

固定比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	



(単位：%)

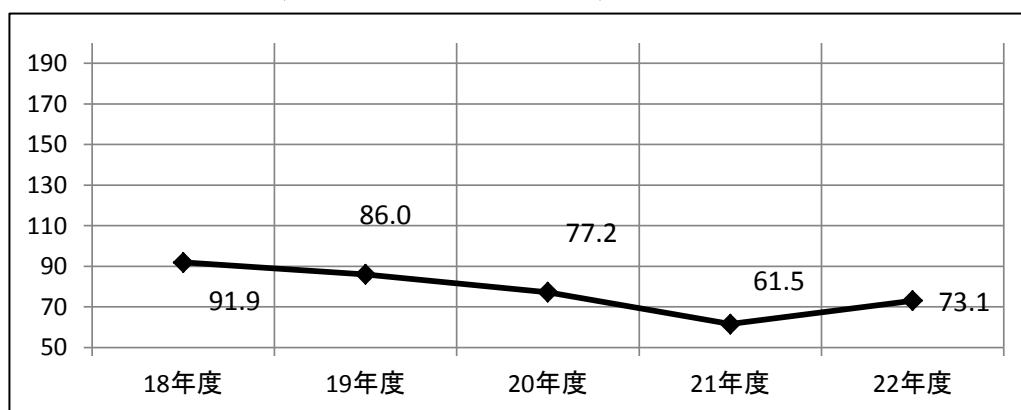
固定長期適合率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※A}} \times 100$	



※A 次の計
 ・自己資本金
 ・剰余金
 ・固定負債
 ・借入資本金

(単位：%)

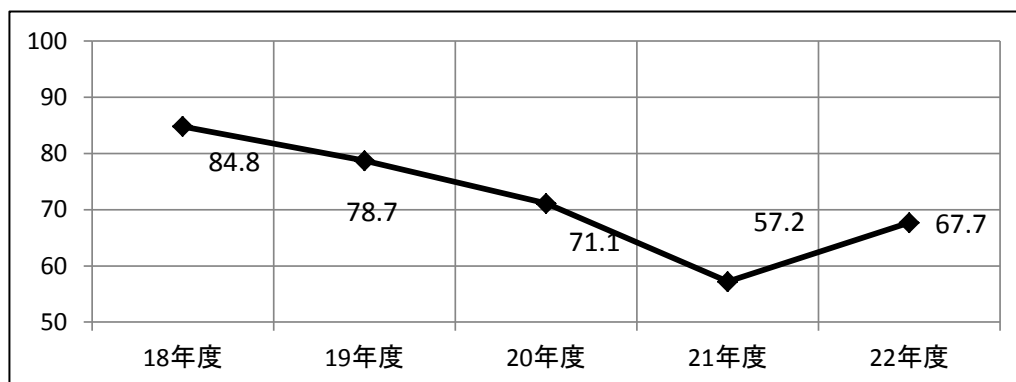
流動比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	



(単位：%)

当座比率 (酸性試験比率)	計算式	説明
	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	

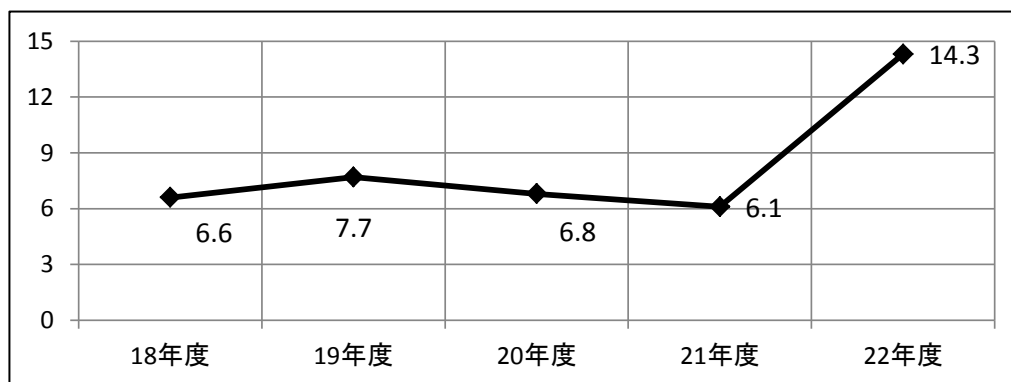
現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。



(単位：%)

現金預金比率	計算式	説明
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	

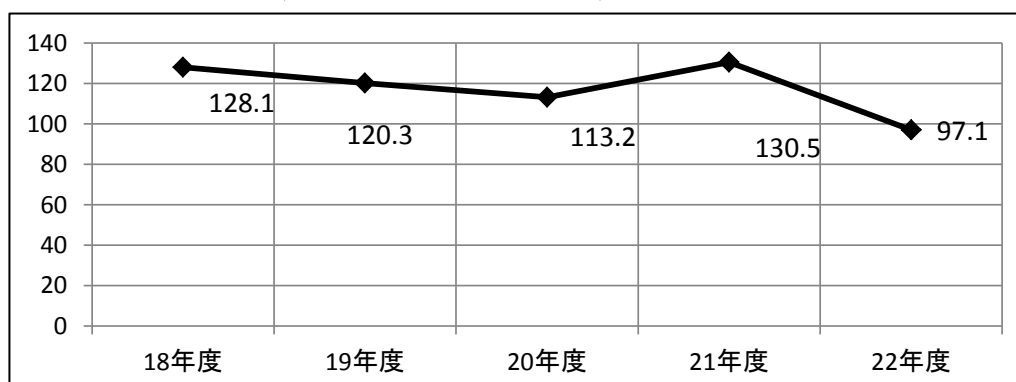
当座資金の調達運用が円滑にしているか。比率は大きいほどよい。



(単位：%)

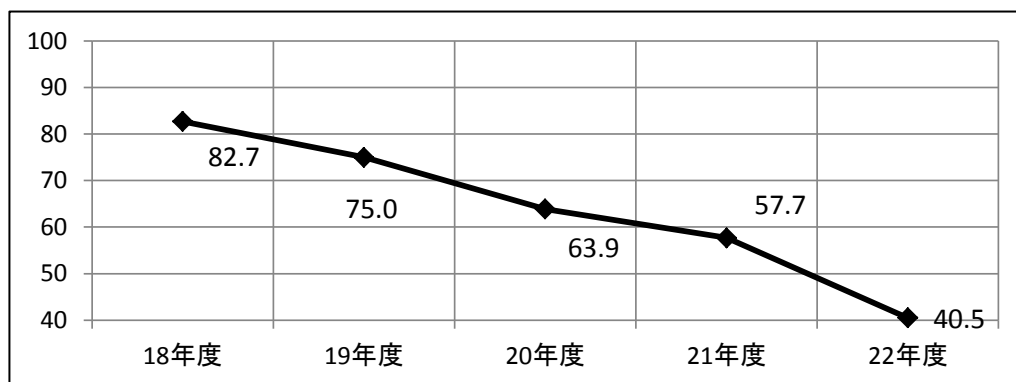
負債比率	計算式	説明
	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	

自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。比率は100%以下が望ましい。



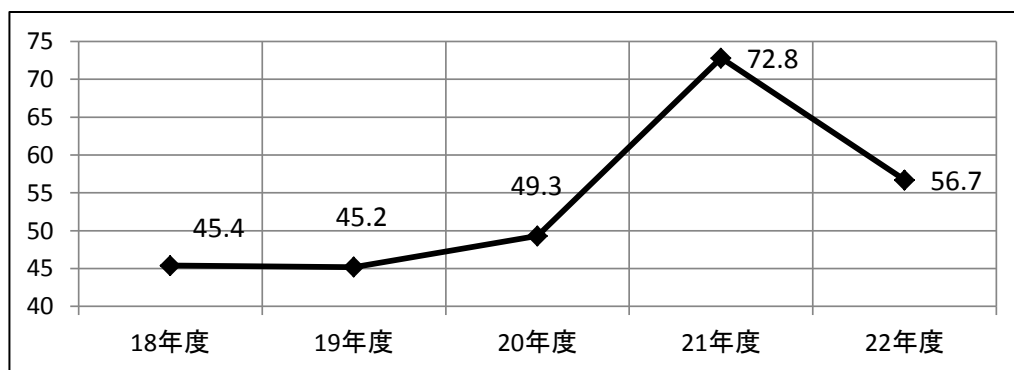
(単位：%)

固定負債比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	



(単位：%)

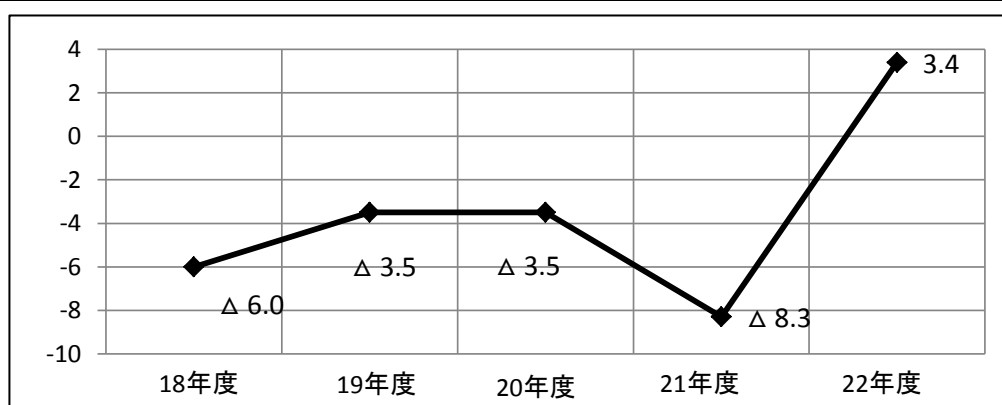
流動負債比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	



(3) 収益率

(単位：%)

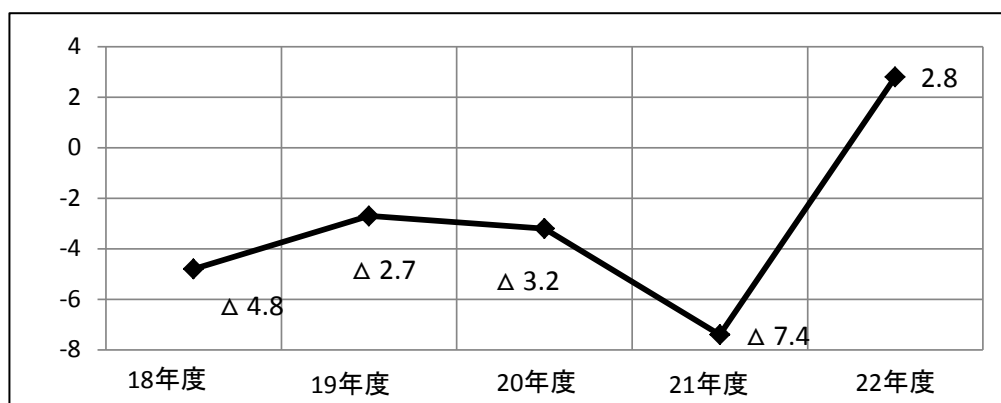
総資本利益率	計算式	説明
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{※A}} \times 100$	



※A
負債資本合計
(期首+期末)/2

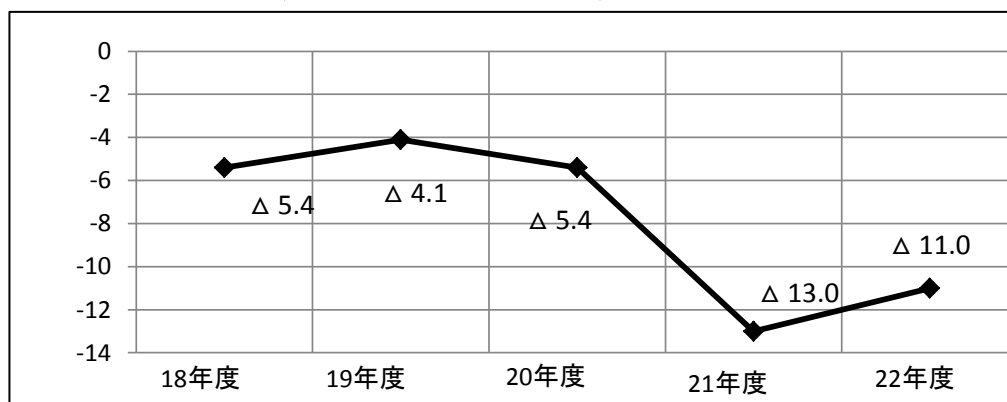
(単位：%)

純利益対総収益率	計算式	説明
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	



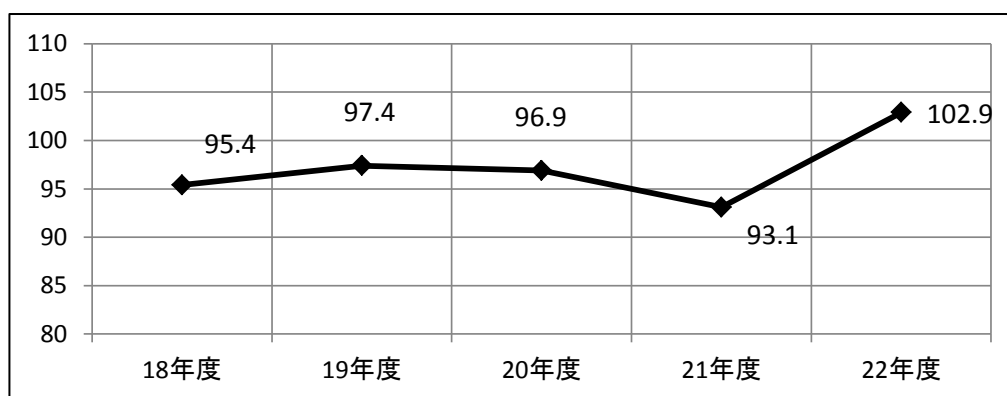
(単位：%)

医業利益対医業収益率	計算式	説明
	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	



(単位：%)

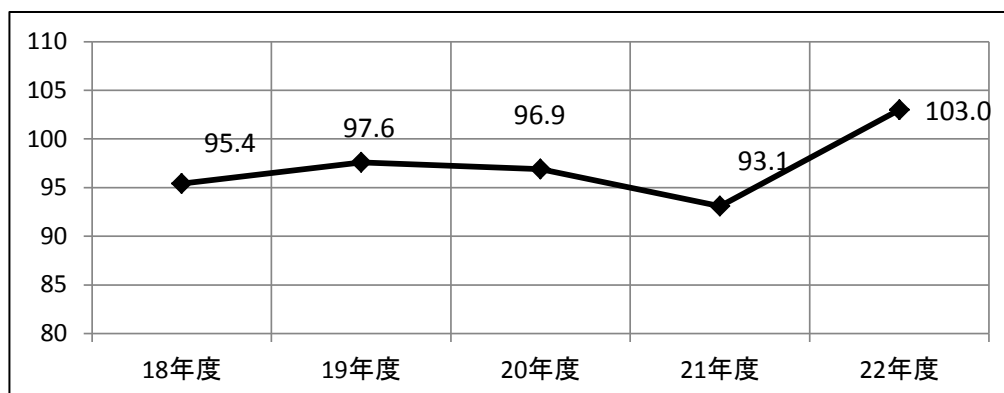
総収支比率	計算式	説明
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	



(単位：%)

経常収支比率	計算式	説明
	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	

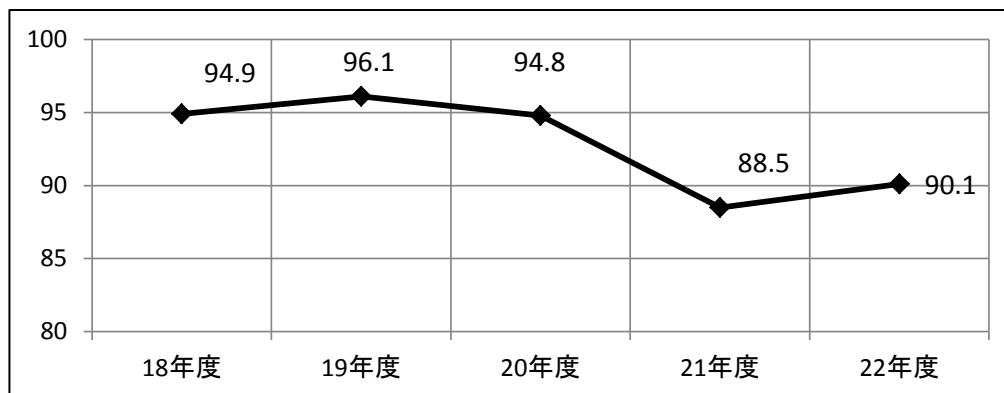
経常費用に対してどれだけ経常収益を上げたか。100%以上が望ましい。



(単位：%)

医業収支比率	計算式	説明
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	

医業費用に対してどれだけ医業収益を上げたか。100%以上が望ましい。

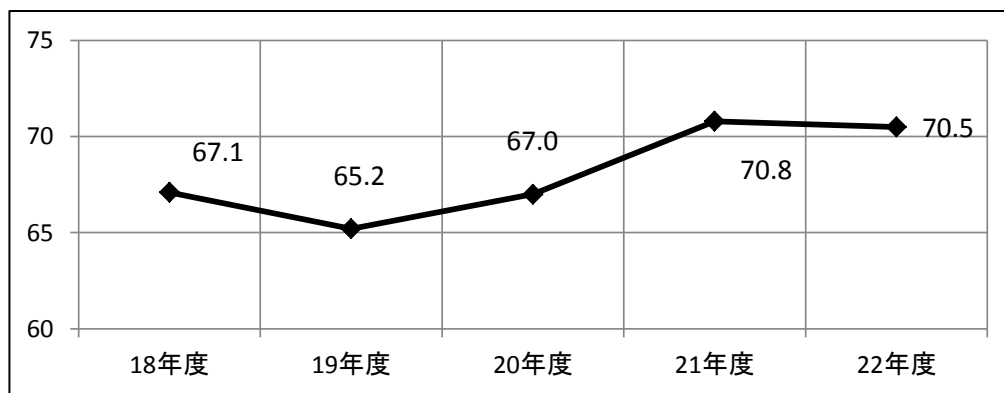


(4) その他

(単位：%)

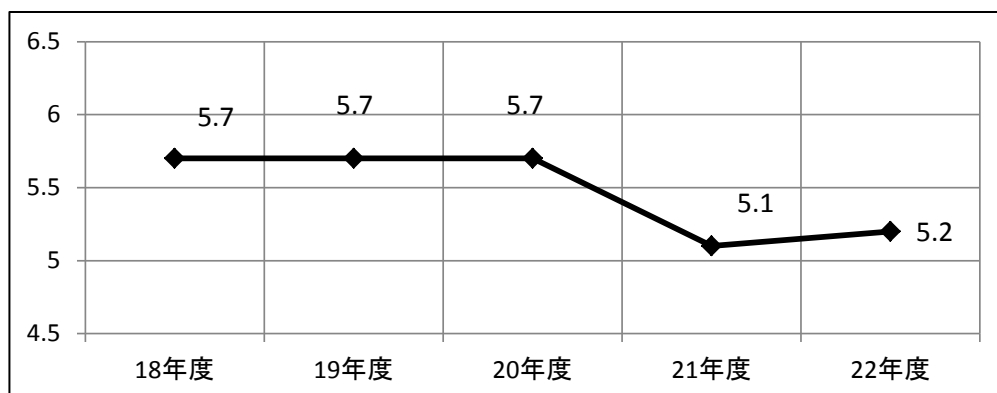
人件費対医業収益比率	計算式	説明
	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

医業収益に対し人件費はどれくらいか。比率は小さい方が望ましい。



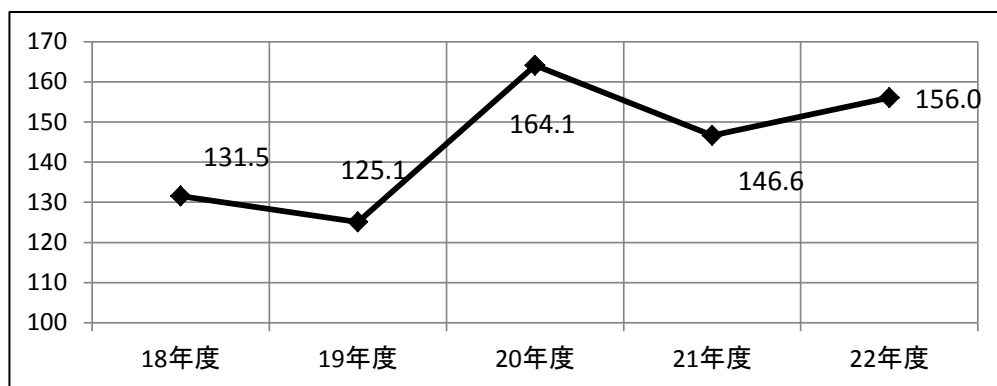
(単位：%)

企業債元利償還金 対医業収益比率	計算式	説 明
	$\frac{\text{企業債元利償還}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の中で企業債元利償還金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。比率は小さい方が望ましい。



(単位：%)

企業債償還元金 対減価償却費比率	計算式	説 明
	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金(繰上償還分除く)の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。



(単位：%)

繰入金比率 (収益的収入分)	計算式	説 明
	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	収益勘定における繰入金の依存度はどのくらいか。

